

令和元年東日本台風災害 復旧・復興方針

令和元年10月31日 策定

1次改訂：令和元年11月12日

2次改訂：令和元年11月22日

3次改訂：令和元年12月20日

4次改訂：令和2年2月6日

5次改訂：令和2年2月14日

6次改訂：令和2年3月27日

7次改訂：令和2年6月15日

8次改訂：令和2年9月25日

9次改訂：令和3年3月24日

長野県

目 次

はじめに	1
1 被災された方々への支援	
(1) 横断的な支援	2
ア 「ONE NAGANO復興協働会議」の創設	2
イ 「暮らし・生業再建本部」の設置	2
ウ 長野県災害対策本部への「被災者生活再建支援チーム」の設置	3
エ 災害ボランティアの募集・活動支援	3
オ 外国人の方の相談対応	5
カ 情報発信を充実	5
キ 災害見舞金等の支給、災害義援金等の募集・配分	6
(2) 生活支援	8
ア 住宅支援	8
イ 経済的負担の軽減	13
ウ 災害廃棄物の処理を支援	22
エ 堆積土砂・泥等の撤去を支援	23
オ 県民生活の安全・安心の確保	24
カ 身体と心のケア	25
キ 就労支援	28
(3) 産業への支援	30
ア 商工業・サービス業	30
イ 農業	34
ウ 林業	38
(4) 「がんばろう信州！」の推進	40
ア 観光	40
イ 「ONE NAGANO」の発信等	41
2 地域の復旧・復興に向けた取組	
(1) ライフラインの復旧	43
ア 水道	43
イ 生活排水処理施設	43

(2) インフラの復旧	44
ア 災害復旧工事	44
イ 道路	44
ウ 河川	45
エ 土砂災害対策	46
オ 市町村の公共土木施設	46
カ 鉄道	47
キ 農道・農業用水路	48
ク 林道	48
ケ 治山	48
コ 交通安全施設	48
(3) 公共施設等の復旧	49
ア 県有施設	49
イ 医療施設	50
ウ 高齢者福祉施設	50
エ 障がい者福祉施設	51
オ 児童福祉施設	51
カ 教育・社会教育施設（学校、社会教育施設、文化財等）	51
(4) 地域コミュニティの維持等	53
(5) 災害記録のデジタルアーカイブ	53
3 市町村への支援	54
4 国の特例措置の活用等	55
5 今後の復興に向けた考え方	55
別紙 1 令和元年東日本台風災害による被災者の生活再建のための支援の概要	
別紙 2 県税の減免制度について	
別紙 3 県税の申告等の期限の延長の指定地域一覧	
別紙 4 手数料等の減免一覧	

はじめに

令和元年（2019年）の台風第19号は、長野県内に初めて大雨特別警報が発表されるほどの記録的な大雨をもたらしました。本県においては、千曲川流域を中心とした河川の氾濫や土砂災害等により、死者、行方不明者、負傷者などの人的被害に加え、広範囲にわたり、住宅、道路・橋梁・河川等の土木施設、鉄道施設、医療施設や社会福祉施設、学校教育施設、商業施設や工場等の事業所、農地・農林業用施設など甚大な被害が発生しました。また、各地での交通ネットワークの寸断により、通勤、通学のみならず、県外とのアクセスにも支障が生じ、電気・ガス・上下水道などのライフラインも停止するなど、住民生活や経済活動が深刻な打撃を受けました。

災害の犠牲となられました方々に対しまして、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された多くの方々に対し心よりお見舞い申し上げます。

県では、災害発生直後から市町村や警察、消防、自衛隊をはじめ、国や事業者、各種団体など関係機関の皆様と連携・協力し、何よりもまず人命救助に全力をあげるとともに、ライフラインやインフラの迅速な復旧、交通ネットワークの早期復旧や代替輸送手段の確保など、応急対策に取り組んできました。

復旧・復興に向け、現在そして今後、県が行う取組を中心に「令和元年東日本台風災害 復旧・復興方針」としてとりまとめました。これを基に被災された方々が1日でも早く安心した生活を取り戻せるよう、地域の想いに寄り添いながら、県組織一丸となって引き続き市町村や関係機関と連携し全力で取り組んでまいります。

また、県民のみならず、信州・長野県に想いを寄せてくださる多くの方々と力を合わせ心をついに、より良い復興を目指してまいります。

なお、復旧・復興に着実に取り組むため、この方針は進捗状況に応じて項目を追加するなど、順次改訂してまいります。

令和元年（2019年）10月31日

長野県知事 阿部 守一

【本方針の位置づけ】

令和元年東日本台風災害により被災された住民の皆様が、引き続き安心して住み続けられるよう、市町村や関係機関等と連携して支援を行います。

この方針により、復旧・復興の道筋を示すとともに、順次予算化等を図り、復旧・復興に向けての歩みを確かなものにしていきます。

1 被災された方々への支援

被災された方々が1日でも早く日常生活を取り戻すことができるよう、住まいの確保や生活資金など生活面での支援、事業継続に向けた各種相談や資金支援など産業面での支援に関係機関と連携して取り組みます。

(1) 横断的な支援

現場の多様なニーズに的確に対応し、迅速かつ効果的な支援を行うため、復旧・復興に向けた取組の推進や市町村に対する総合的な支援を実施する体制の構築、災害ボランティアの活動支援、適時・的確な情報提供等を進めるとともに、被災された方々に災害見舞金や義援金などを速やかに届けます。

ア 「ONE NAGANO復興協働会議」を創設し、多様な主体の「参加」と「協力」により、速やかな復旧とよりよい復興を目指します。

項目	取組内容	担当部局
ONE NAGANO 復興協働会議	行政・NPO・社会福祉協議会等による情報共有と相互の連携・補完を進め、現地のニーズに即した被災者・被災地支援を効果的に実行するため、「ONE NAGANO復興協働会議」を創設します。 ○ 取組内容 ・現場ニーズの把握と共有 ・NPO、ボランティア、支援団体等の活動支援 ・県内外に向けた情報発信、支援の呼び掛け ・中長期的な取組に向けた、支援団体の活動資金の確保 など	危機管理部 企画振興部 営業局

イ 「暮らし・生業^{なりわい}再建本部」を設置し、市町村や関係機関と連携しながら復旧・復興に向けて全力で取り組みます。

項目	取組内容	担当部局
暮らし・生業 ^{なりわい} 再建本部	「令和元年東日本台風災害 復旧・復興方針」に沿った取組を県組織一丸となって進めるため、「暮らし・生業 ^{なりわい} 再建本部」を設置します。	危機管理部 企画振興部

	<ul style="list-style-type: none"> ・5つのチームを設置し、部局横断のプロジェクトを推進します。 ・本格的な復旧に向け「インフラ復旧チーム」を新設しました。 (令和2年1月29日) 	
	チーム名	主な業務
	暮らしの支援チーム	○被災者への暮らしの支援に関する事
	住宅支援チーム	○被災者への住宅支援に関する事
	産業復興チーム	○中小企業の復興支援に関する事 ○各種生業等の復興支援に関する事
	農業復興チーム	○農業の復興支援に関する事
	「がんばろう信州！」 推進チーム	○観光・地域活性化に関する事
	インフラ復旧チーム	○インフラの復旧 (Build Back Better) に関する事
【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184 企画振興部総合政策課 TEL 026-235-7014		

ウ 長野県災害対策本部に「被災者生活再建支援チーム」を設置し、市町村の取組を総合的かつ円滑に支援します。

項目	取組内容	担当部局
被災者生活再建支援チーム	○市町村への支援 災害時における市町村の業務等を支援します。 ○支援内容 住家被害認定調査、り災証明書の発行、避難所の運営、要援護者の把握、総合相談窓口の設置、専門家の派遣 被災された方々の生活再建支援メニューの情報提供 等 【令和元年度2月現計予算 378,541千円】 【令和2年度2月現計予算 304,838千円】 【令和3年度当初予算 17,445千円】	危機管理部
【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408		

エ 災害ボランティアを募集するとともに、ボランティアやNPOの活動を支援します。

項目	取組内容	担当部局
災害ボランティアの募集、活動支援など	県内外に向けボランティアへの参加を呼びかけるとともに、ボランティアの活動を支援します。 また、現地で活動するNPOを支援します。 ・長野県社会福祉協議会及び長野県のホームページに特設サイトを設け、災害ボランティアに関する情報を集約して発信しています。	危機管理部 県民文化部 健康福祉部

	<p>県社協：https://nagano.shienp.net 県：https://www.pref.nagano.lg.jp/bosai/201910volunteer.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会、長野市社会福祉協議会、知事による記者会見を実施し、ボランティアへの参加を呼びかけました（10月31日） ・ボランティアシールの提示で様々なサービスを受けられる「#One Naganoサポーター店舗」を募集しています。（12月16日現在 139店舗） <p>・避難所、被災地など現地で支援にあたるNPO等による「NPO支援チーム」（事務局：長野県NPOセンター）を組織し、現場のニーズなどの情報を共有する会議の開催や、共通の名札を作成し着用するなど活動しやすい環境を整えています。</p> <p>・県道路公社管理有料道路について、災害ボランティア車両等の通行料金を全額免除します。</p> <p>・県外からのボランティア参加を応援するため、新幹線、高速バスの割引切符や、割安な航空運賃による特別ツアーが、交通・旅行事業者から提供されています。</p> <p>・全県下からの継続的な支援を促すため、これまでの取組を振り返り、これからの協働をつなげる場として、「ONE NAGANO 災害復興応援会議」を共催しました。（12月18日）</p> <p>・被災者の生活の早期復旧や自立を支援するために、5人以上の県内外の団体・グループが、がれきや泥の撤去などの活動に参加するための活動費を支援します。</p> <p>助成額 1団体当たり上限額 20万円</p> <p style="text-align: right;">【令和2年度2月現計予算 10,000千円】 【令和3年度当初予算 10,000千円】</p>	
<p>ボランティアセンターの運営支援など</p>	<p>社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターの運営を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市北部・南部の災害ボランティアセンターに県職員を派遣しました。 ・県職員ボランティアを募り、ボランティアセンターの運営支援を行っています。（10月19日～） <p>【問い合わせ先】 長野県社会福祉協議会 TEL 026-228-4244 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184</p>	<p>危機管理部 県民文化部 健康福祉部</p>
<p>NPOなど被災者支援団体への支援</p>	<p>多様な主体による支援活動が継続されるため、NPO法人や住民団体、被災者グループなど、被災コミュニティや災害弱者等を支援する団体の活動経費に対して、長野県NPOセンターと協調して支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：特定非営利活動法人長野県NPOセンター ・対象団体：被災者支援活動を行う県内の非営利団体・グループ ・助成額：原則として1団体当たり上限額50万円 ・第一次助成：32団体9,720千円（令和2年5月18日決定） ・第二次助成：17団体3,603千円（令和2年9月18日決定） <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 10,000千円】</p> <p>【問い合わせ先】 特定非営利活動法人長野県NPOセンター TEL 026-269-0015 県民文化部県民協働課 TEL 026-235-7189</p>	<p>県民文化部</p>

オ 外国人の方からの相談に応じます。

項目	取組内容	担当部局
外国人の方の 相談対応	<p>「長野県多文化共生相談センター」では15言語に対応した無料の相談窓口を設置し、電話やセンター窓口において、外国人の方からの災害に関する相談に応じています。</p> <p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 第1・3水曜日を除く平日（月～金） 第1・3土曜日 ・実施時間 10：00～18：00 ・実施場所（来所相談及び電話相談） 長野県多文化共生相談センター （長野市南長野 1485-1 もんぜんぷら座 3F） https://www.naganoken-tabunka-center.jp/ ・相談先TEL 026-219-3068、080-4454-1899 <p>○対応言語</p> <p>中国語、ポルトガル語、タガログ語、韓国語、ベトナム語、タイ語、英語、インドネシア語、スペイン語、ネパール語、マレー語、ミャンマー語、フランス語、クメール語、ドイツ語</p>	県民文化部
	<p>【相談窓口及び問い合わせ先】</p> <p>長野県多文化共生相談センターTEL 026-219-3068、080-4454-1899</p>	

カ 情報発信を充実

(ア) 被災された方々に適時・的確に情報を提供します。

項目	取組内容	担当部局
きめ細かな情報発信	<p>各種広報媒体を活用し、被災された方々への支援情報や復旧・復興に係る情報をきめ細かく発信します。</p> <p>【問い合わせ先】</p> <p>企画振興部広報県民課 TEL 026-235-7054</p>	企画振興部
県ホームページ （災害版）の掲載	<p>関係情報を優先的に発信するため、県ホームページのトップページを専用ページに切り替えました。 （令和元年10月30日～令和2年1月31日）</p> <p>【問い合わせ先】</p> <p>企画振興部広報県民課 TEL 026-235-7054</p>	企画振興部
SNS（ソーシャル・ネットワ ーキング・サービス）による 被災者支援情報の 発信	<p>長野県（上田市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、飯山市、佐久市、千曲市、小海町、佐久穂町、坂城町、山ノ内町）及び長野市が提供する各種被災者支援情報（住居、廃棄物、り災証明など）を、LINEを活用したチャットボットの自動応答により、24時間対応で発信します。</p> <p>○実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県及び12市町 令和元年10月18日～令和2年3月31日 ・長野市 令和元年10月18日～ <p>【問い合わせ先】</p> <p>企画振興部情報政策課、先端技術活用推進課 TEL 026-235-7071</p> <p>長野市人口増推進課 TEL 026-224-8851 こちらのQRコードからLINEに接続します。</p> 	企画振興部

(イ) 被災された方々の様々な声をお聴きします。

項目	取組内容	担当部局
災害専用 「ご意見ボックス」 の設置	今後の復旧・復興の取組の参考とするため、災害専用の「ご意見ボックス」を設置しました。(令和元年10月29日)	企画振興部
	【問い合わせ先】 企画振興部広報県民課 TEL 026-235-7110	
県政タウンミーティ ングの開催	今後の復旧・復興の取組について、地域の皆様とともに考えるため、市町村との共催により県政タウンミーティングを開催します。 ・小布施町 令和2年1月27日(月)	企画振興部
	【問い合わせ先】 企画振興部広報県民課 TEL 026-235-7110	

キ 災害見舞金等の支給、災害義援金等の募集・配分

(ア) 災害見舞金を支給するとともに、市町村による災害弔慰金の支給を支援します。

項目	取組内容	担当部局
災害見舞金 (詳細は別紙1参照)	災害見舞金を、重傷者に10万円、床上浸水世帯に県・市町村あわせて10万円支給します。(対象は被災者法、信州被災者生活再建支援制度の給付に該当しない世帯)	危機管理部
	【令和元年度2月現計予算 17,450千円】 【令和2年度2月現計予算 13,200千円】 【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408	
災害弔慰金	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が被災者遺族へ支給する弔慰金の一部を補助します。	危機管理部
	【令和元年度2月現計予算 15,000千円】 【令和2年度2月現計予算 41,250千円】 【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408	

(イ) 災害義援金を募集し、被災された方々に速やかに届けます。

項目	取組内容	担当部局
義援金	<ul style="list-style-type: none"> 銀行振込みによる受付のほか各所に窓口を設置し、災害義援金を全国から募集し、県内被災市町村を通して被災された方々へできる限り速やかに届けるよう努めます。 (窓口：県庁・合同庁舎、大阪事務所、名古屋事務所、銀座NAGANOなど県関係の施設やイベント会場、日本赤十字社長野県支部、長野県共同募金会) (振込：八十二銀行、ゆうちょ銀行) 被災市町村に対して、義援金の配分を行いました。 第1回：令和元年12月13日 第2回：令和2年2月14日 第3回：令和2年8月7日 受付期間を令和3年3月31日まで延長します。 (当初受付期間：令和元年10月16日から令和2年3月31日まで) 	危機管理部 会計局

	【問い合わせ先】 会計局会計課 TEL 026-235-7351 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408	
--	---	--

(ウ) 復旧・復興に役立てるため、ふるさと信州寄付金を受け付けます。

項目	取組内容	担当部局
ふるさと信州寄付金	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイトの災害支援ページに、2つの窓口を設置して寄付金の受付を行っています。 「ふるさとチョイス」災害支援 https://www.furusato-tax.jp/saigai/detail/711 「さとふる」災害支援 https://www.satofull.jp/static/oenkifu/201910_typhoon_19.php 福井県に、長野県のふるさと納税の代行受付を行っていただきました。(11月30日で受付終了) 福井県代行受付実績：1,893件、41,325,124円 	総務部
	【問い合わせ先】 総務部税務課 TEL 026-235-7061	

(2) 生活支援

被災された方々の生活の再建が1日も早く進むよう、住まいや生活再建資金の確保を支援するほか、税の減免など経済的負担の軽減、住宅や農地からの土砂・泥の撤去や災害廃棄物の処理の推進、避難された方の身体と心のケアなど、被災された方々の思いに寄り添った支援を行います。

ア 住宅支援

当面の住まいを確保するとともに、被災した住宅の再建を支援します。

(ア) 当面の住まいを迅速に確保し、提供します。

項目	取組内容	担当部局								
住宅再建に係る総合相談窓口の設置	<p>修繕方法や融資制度など住まいに関する総合的な相談に応じるため、被災地において住宅相談会を実施します。</p> <p>【問い合わせ先】 建設部建築住宅課 TEL 026-235-7339</p>	建設部								
県営住宅、県職員宿舎の提供	<p>当面の入居先として、県営住宅、県職員宿舎を提供します。 提供戸数：270戸 入居期間：原則1年※ 家賃：無料 第1回入居受付 10月23日～29日、11月2日から順次入居 第2回入居受付 11月7日～13日、11月16日から順次入居 随時入居受付 11月19日～当面の間、順次入居</p> <p>あわせて、市町村営住宅、市町村教職員住宅の情報を提供します。 ※自宅再建工事未完了者及び災害公営住宅入居希望者は最長1年間延長可（令和2年7月7日付けでプレスリリース）</p> <p>○活用できる方 全壊、大規模半壊又は半壊により、住宅での居住が当面困難となった方</p> <p>【問い合わせ先】 建設部公営住宅室 TEL 026-235-7337</p>	総務部 建設部 教育委員会								
民間賃貸住宅の借上げ	<p>県・長野市が民間賃貸住宅の空き家を借上げ、提供します。（令和2年10月末で受付終了）</p> <p>○活用できる方 ・住家が全壊するなどし、居住する住家がない方又は半壊であっても住宅としての利用ができない程度の損傷があり避難の長期化が見込まれる方であって、自らの資力では住家を得ることができない方。 ・令和元年東日本台風において、災害救助法が適用された43市町村に住所を有する方</p> <p>○借上げ住宅条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯人数</th> <th>家賃</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～2人</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>3～4人</td> <td>7万円</td> </tr> <tr> <td>5人以上</td> <td>9.5万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和元年度2月現計予算 34,502千円】 【令和2年度2月現計予算 1,018,839千円】 【令和3年度当初予算 249,369千円】</p> <p>国土交通省ウェブサイトにおいて、長野県の民間賃貸住宅、宿泊施設等の提供に関する情報（リンク）を掲載しています。 http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000069.html</p>	世帯人数	家賃	1～2人	6万円	3～4人	7万円	5人以上	9.5万円	建設部
世帯人数	家賃									
1～2人	6万円									
3～4人	7万円									
5人以上	9.5万円									

	【問い合わせ先】 建設部建築住宅課 TEL 026-235-7331 お住まいの市町村 (長野市にあっては長野市役所住宅課 TEL 026-224-5424)	
応急仮設住宅の建設	必要に応じて、応急仮設住宅を建設し、提供します。 ・長野市4団地115戸建設済 ・第1回入居受付(受付期間 11月16日～22日、12月1日から入居開始) ・現在は随時入居募集中(12月1日から随時入居) 【令和元年度2月現計予算 657,110千円】	建設部
	【問い合わせ先】 建設部建築住宅課 TEL 026-235-7339	

(イ) 被災した住宅の再建(補修・建替・購入)を支援します。

項目	取組内容	担当部局						
住宅の応急修理 (詳細は別紙1参照)	<p>○制度概要 住宅が大規模半壊、半壊又は一部損壊し、自ら修理する資力のない世帯の住宅の居室、台所、トイレ等日常生活に必要な最小限度の部分を、市町村が依頼した業者が応急的に修理した場合、一定額を国・県が負担します。(災害救助法)</p> <p>○対象となる修理</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>り災証明書にて一部損壊(損害割合10%以上20%未満)、半壊又は大規模半壊の住家被害を受けた方で、応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなる方</td> </tr> <tr> <td>費用の限度額</td> <td>市町村支払額の全額を以下の範囲内で県と国が負担します。 半壊又は大規模半壊の世帯:595,000円 一部損壊(損害割合10%以上20%未満)の世帯:300,000円</td> </tr> <tr> <td>手続き</td> <td>①市町村へ応急修理を申し込み。 ②市町村が用意したリスト等から、被災者が業者を選定。 ③市町村が業者へ依頼及び支払い。</td> </tr> </table> <p>○注意点 ・全壊の場合でも、応急修理を実施することにより居住が可能である場合は個別にご相談ください。 ・被災者の方が直接業者と契約、支払いをしたものは対象外となります。 ・自宅の2階や公営住宅、社宅、親戚宅等にお住まいの方は制度を利用できませんが、応急仮設住宅を利用された方は応急修理制度を利用できません。(制度の柔軟な運用を国に働きかけています。)</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 118,531千円】 【令和2年度2月現計予算 865,684千円】</p> <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184</p>	対象者	り災証明書にて一部損壊(損害割合10%以上20%未満)、半壊又は大規模半壊の住家被害を受けた方で、応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなる方	費用の限度額	市町村支払額の全額を以下の範囲内で県と国が負担します。 半壊又は大規模半壊の世帯:595,000円 一部損壊(損害割合10%以上20%未満)の世帯:300,000円	手続き	①市町村へ応急修理を申し込み。 ②市町村が用意したリスト等から、被災者が業者を選定。 ③市町村が業者へ依頼及び支払い。	危機管理部
対象者	り災証明書にて一部損壊(損害割合10%以上20%未満)、半壊又は大規模半壊の住家被害を受けた方で、応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなる方							
費用の限度額	市町村支払額の全額を以下の範囲内で県と国が負担します。 半壊又は大規模半壊の世帯:595,000円 一部損壊(損害割合10%以上20%未満)の世帯:300,000円							
手続き	①市町村へ応急修理を申し込み。 ②市町村が用意したリスト等から、被災者が業者を選定。 ③市町村が業者へ依頼及び支払い。							
障害物の除去	<p>○制度概要 半壊又は床上浸水した住家に運ばれた土砂等を、自力では除去できない世帯に代わり、市町村が依頼した業者等が障害物の除去を行います。</p>	危機管理部						

	<p>○対象となる修理</p> <table border="1" data-bbox="456 163 1254 479"> <tr> <td data-bbox="456 163 592 266">対象者</td> <td data-bbox="592 163 1254 266">半壊又は床上浸水した住宅にお住まいの方で、元の住家に引き続き住む予定の方(応急仮設住宅入居予定者は対象外)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 266 592 369">費用の限度額</td> <td data-bbox="592 266 1254 369">1世帯当たり 137,900 円以内について、市町村支払額の全額を県と国が負担します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 369 592 479">手続き</td> <td data-bbox="592 369 1254 479">①市町村へ除去を申し込み。 ②市町村が業者を手配、工事後代金支払い。</td> </tr> </table> <p>○注意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全壊の住家は、修理を行えない程度の被害を受けた住家であるので、対象外となります。 ・被災者の方が直接業者と契約、支払いをしたものは対象外となります。 ・障害物の除去を受けると応急仮設住宅を利用できなくなります。 <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184</p>	対象者	半壊又は床上浸水した住宅にお住まいの方で、元の住家に引き続き住む予定の方(応急仮設住宅入居予定者は対象外)	費用の限度額	1世帯当たり 137,900 円以内について、市町村支払額の全額を県と国が負担します。	手続き	①市町村へ除去を申し込み。 ②市町村が業者を手配、工事後代金支払い。	
対象者	半壊又は床上浸水した住宅にお住まいの方で、元の住家に引き続き住む予定の方(応急仮設住宅入居予定者は対象外)							
費用の限度額	1世帯当たり 137,900 円以内について、市町村支払額の全額を県と国が負担します。							
手続き	①市町村へ除去を申し込み。 ②市町村が業者を手配、工事後代金支払い。							
<p>災害救助法適用対象外町村の応急修理 (詳細は別紙1参照)</p>	<p>災害救助法適用対象外町村の半壊及び一部損壊（損害割合10%以上20%未満）世帯に対し災害救助法と同等の補助が受けられるよう県と市町村が1/2ずつ負担し、応急修理を実施します。（半壊：1世帯最大59.5万円、一部損壊（損害割合10%以上20%未満）：1世帯最大30万円分）</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 598千円】</p> <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408</p>	<p style="text-align: center;">危機管理部</p>						
<p>災害復興住宅融資(建設・購入、補修) (貸付(融資))</p>	<p>自然災害により被害が生じた住宅の所有者又は居住者で、地方公共団体から「り災証明書」を交付されている方が、住宅を建設・購入・補修をする場合に受けられる融資です。</p> <p>○融資金利 (令和3年1月1日現在：金利は毎月改定します)</p> <p>【団体信用生命保険に加入する場合】</p> <p>新機構団信 年0.74%</p> <p>新機構団信(デュエット) 年0.92%</p> <p>新3大疾病付機構団信 年0.98%</p> <p>【団体信用生命保険に加入しない場合】</p> <p>年0.54%</p> <p>○融資限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設の場合 2,700万円(土地取得なし) 3,700万円(土地取得あり) ・購入の場合 3,700万円 ・補修の場合 1,200万円 <p>(注) その他詳細については独立行政法人住宅金融支援機構ホームページ(http://www.jhf.go.jp/loan/yushi/info/saigai.html)又は下記の問い合わせ先にご確認ください。</p>	<p style="text-align: center;">建設部</p>						

	<p>○活用できる方 ご自分が居住するため又はより災した親等が住むための住宅を建設、購入、又は補修される方で、住宅が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「り災証明書」の発行を受けた方が対象です。 ※補修に限り、「一部損壊」の方も対象になります。</p> <p>【問い合わせ先】 独立行政法人住宅金融支援機構お客さまコールセンター TEL 0120-086-353</p>	
<p>災害復興住宅資金への助成</p>	<p>住宅金融支援機構又は民間金融機関から災害復興住宅資金を借り入れた方に、利子相当額の一部を助成します。</p> <p>○補助対象者 以下のすべての要件に該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅に被害が生じた旨の「り災証明書」を受けた方（建設・購入の場合は「半壊」以上に限る） ・住宅金融支援機構または民間金融機関から、被災住宅の再建のための融資を受けた方 ・長野県内において住宅を再建される方 <p>○補助内容 住宅金融支援機構等から被災住宅の再建のための融資を受けた場合に、その利子相当額の一部を補助します（ただし、住宅金融支援機構の災害復興住宅融資を受けた場合の利子相当額を上限とする）</p> <p>【建設・購入】借入期間を20年とした場合の当初の10年間 【補修】借入期間を10年とした場合の当初の5年間</p> <p>○申請期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請開始日 令和元年12月20日（金） ・申請期限は以下の①もしくは②のいずれか遅い日まで ①：金銭消費貸借契約締結日（融資実行日）の属する年度の末日 ②：金銭消費貸借契約締結日から半年を経過する日 <p>※補助対象となる融資はAまたはBのどちらか</p> <p>A：り災日から2年以内に申込みを行った災害復興住宅融資 B：り災日から2年以内に貸付を受けた民間金融機関の融資</p> <p>【令和元年度2月現計予算 13,550千円】 【令和2年度2月現計予算 70,740千円】 【令和3年度当初予算 79,730千円】</p> <p>【問い合わせ先】 建設部建築住宅課 TEL 026-235-7339</p>	<p>建設部</p>
<p>被災者生活 再建支援制度 (詳細は別紙1参照)</p>	<p>家屋の被災程度に応じて、国の被災者生活再建支援制度による支援金の円滑な支給を支援します。</p> <p>○申請期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎支援金 令和2年11月11日（受付終了） 次の市町村については、申請期間を延長 ・長野市 令和3年11月11日まで ・須坂市、中野市、飯山市 令和3年3月31日まで ・佐久市 令和3年5月31日まで ・佐久穂町 令和3年8月31日まで ・加算支援金 令和4年11月11日まで <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408</p>	<p>危機管理部</p>

<p>信州被災者生活 再建支援制度 (詳細は別紙1参照)</p>	<p>自然災害により、住宅に半壊の被害を受けた世帯に対して、下記のとおり支援金を給付します。(全壊、大規模半壊、解体世帯は国の支援金の支給対象になります)</p> <p>○支給金額 50万円(単身世帯は37.5万円) ○負担割合 県・市町村2分の1ずつ ○申請期間 令和2年11月11日(受付終了) 長野市については、令和3年2月26日まで申請期間を延長</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 502,313千円】 【令和2年度2月現計予算 55,813千円】</p> <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408</p>	<p>危機管理部</p>								
<p>母子父子寡婦福祉 資金の貸付 (融資)</p>	<p>災害により被害を受けた住宅の補修、保全、増築、改築等に必要な経費の貸付を行います。(貸付申請期限：被災後1年以内)</p> <table border="1" data-bbox="411 629 1251 725"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>200万円以内 ※通常の限度額150万円に、災害による場合50万円を加算</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>年1.0% (連帯保証人を立てた場合は無利子)</td> </tr> </table> <p>転宅のために必要な経費の貸付を行います。</p> <table border="1" data-bbox="411 846 1251 1003"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>26万円以内</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>年1.0% (連帯保証人を立てた場合は無利子)</td> </tr> </table> <p>【問い合わせ先】 保健福祉事務所福祉課 市福祉事務所</p>	貸付限度額	200万円以内 ※通常の限度額150万円に、災害による場合50万円を加算	貸付利率	年1.0% (連帯保証人を立てた場合は無利子)	貸付限度額	26万円以内	貸付利率	年1.0% (連帯保証人を立てた場合は無利子)	<p>県民文化部</p>
貸付限度額	200万円以内 ※通常の限度額150万円に、災害による場合50万円を加算									
貸付利率	年1.0% (連帯保証人を立てた場合は無利子)									
貸付限度額	26万円以内									
貸付利率	年1.0% (連帯保証人を立てた場合は無利子)									

(ウ) 被災した県営住宅(相之島団地)の改修、入居者の住み替え支援を行います。

項目	取組内容	担当部局
<p>県営住宅入居者への支援</p>	<p>被災した県営住宅相之島団地の入居者が、安心して暮らせるよう復旧を行います。 また、被災した入居者の意向を踏まえ、住み替えの支援を行います。</p> <p>○県営住宅の復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住戸内に堆積した汚泥の排出を実施 (令和元年10月16日～令和2年1月31日) ・畳、流し台、建具等の設備の交換 (令和元年10月28日～令和2年1月29日) <p>○住み替え支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意向確認を実施 (令和元年10月17日～令和元年10月21日) ・移転先住戸(他の県営住宅)の提供 (令和元年10月25日～令和元年11月8日) <p>【問い合わせ先】 建設部公営住宅室 TEL 026-235-7340</p>	<p>建設部</p>

イ 経済的負担の軽減

被災された方々を経済面で支援するため、生活の再建に必要な資金の貸付、生活必需品や家電製品の支給等を行うとともに、県税や水道料金、各種手数料、授業料等の減免を行います。

(7) 市町村等による災害援護資金等の貸付を支援するとともに、生活福祉資金等の貸付、生活必需品や家電製品の支給などを行います。

項目	取組内容	担当部局																																						
災害援護資金	<p>市町村が貸し付ける災害援護資金の原資を県が補助します。 (貸付申請期限：令和2年1月31日)</p> <p>○支援の概要 災害により負傷又は住居、家財の損害を受けた方に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、生活の再建に必要な資金を貸し付けます。貸付限度額等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">貸付 限度額</td> <td colspan="2">①世帯主に1か月以上の負傷がある場合</td> </tr> <tr> <td>ア 当該負傷のみ</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>イ 家財の3分の1以上の損害</td> <td>250万円</td> </tr> <tr> <td>ウ 住居の半壊</td> <td>270万円</td> </tr> <tr> <td>エ 住居の全壊</td> <td>350万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②世帯主に1か月以上の負傷がない場合</td> </tr> <tr> <td>ア 家財の3分の1以上の損害</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>イ 住居の半壊</td> <td>170万円</td> </tr> <tr> <td>ウ 住居の全壊（エの場合を除く）</td> <td>250万円</td> </tr> <tr> <td>エ 住居の全体の滅失又は流失</td> <td>350万円</td> </tr> <tr> <td>貸付 利率</td> <td colspan="2">市町村が定める率</td> </tr> </table> <p>○活用できる方 以下のいずれかの被害を受けた世帯の世帯主が対象です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世帯主が災害により負傷し、その療養に要する期間が概ね1か月以上 2. 家財の1/3以上の損害 3. 住居の半壊又は全壊・流出 <p>所得制限があります。表の額以下の場合が対象です。</p> <table border="1"> <tr> <td>世帯人員</td> <td>市町村民税における前年の総所得金額</td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>220万円</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>430万円</td> </tr> <tr> <td>3人</td> <td>620万円</td> </tr> <tr> <td>4人</td> <td>730万円</td> </tr> <tr> <td>5人以上</td> <td>1人増すごとに730万円に30万円を加えた額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、その世帯の住居が滅失した場合にあっては、1,270万円とする。</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">【3月現計予算 62,600千円】</p> <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408 お住まいの市町村</p>	貸付 限度額	①世帯主に1か月以上の負傷がある場合		ア 当該負傷のみ	150万円	イ 家財の3分の1以上の損害	250万円	ウ 住居の半壊	270万円	エ 住居の全壊	350万円	②世帯主に1か月以上の負傷がない場合		ア 家財の3分の1以上の損害	150万円	イ 住居の半壊	170万円	ウ 住居の全壊（エの場合を除く）	250万円	エ 住居の全体の滅失又は流失	350万円	貸付 利率	市町村が定める率		世帯人員	市町村民税における前年の総所得金額	1人	220万円	2人	430万円	3人	620万円	4人	730万円	5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額	ただし、その世帯の住居が滅失した場合にあっては、1,270万円とする。		危機管理部
貸付 限度額	①世帯主に1か月以上の負傷がある場合																																							
	ア 当該負傷のみ		150万円																																					
	イ 家財の3分の1以上の損害		250万円																																					
	ウ 住居の半壊		270万円																																					
	エ 住居の全壊		350万円																																					
	②世帯主に1か月以上の負傷がない場合																																							
	ア 家財の3分の1以上の損害		150万円																																					
	イ 住居の半壊		170万円																																					
	ウ 住居の全壊（エの場合を除く）		250万円																																					
	エ 住居の全体の滅失又は流失	350万円																																						
貸付 利率	市町村が定める率																																							
世帯人員	市町村民税における前年の総所得金額																																							
1人	220万円																																							
2人	430万円																																							
3人	620万円																																							
4人	730万円																																							
5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額																																							
ただし、その世帯の住居が滅失した場合にあっては、1,270万円とする。																																								

<p>生活福祉資金制度による貸付（緊急小口資金貸付）</p>	<p>市町村社会福祉協議会を窓口として、被災により当座の生活費を必要とする世帯に貸付を行います。（令和元年11月5日貸付開始）</p> <table border="1" data-bbox="448 190 1177 264"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>原則10万円、特例措置20万円以内※</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>無利子</td> </tr> </table> <p>※次に掲げる特に必要と認められる場合には、20万円以内とする。</p> <p>(1) 世帯員の中に死亡者がいるとき。 (2) 世帯員に要介護者がいるとき。 (3) 世帯員が4人以上いるとき。 (4) 前各号に掲げるもののほか、重傷者・妊産婦・学齢児童がいる世帯等で特に県社会福祉協議会会長が認めるとき</p> <p>このほか、生活福祉資金には、総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金があります。詳しくは、長野県社会福祉協議会またはお住まいの地域の市町村社会福祉協議会にご相談ください。</p> <p>○活用できる方 被災により当座の生活費を必要とする世帯。（低所得世帯に限らない。）</p> <p>【問い合わせ先】 長野県社会福祉協議会（電話026-226-2036（直通）） お住まいの市町村の社会福祉協議会 民生委員・児童委員</p>	貸付限度額	原則10万円、特例措置20万円以内※	貸付利率	無利子	<p>健康福祉部</p>
貸付限度額	原則10万円、特例措置20万円以内※					
貸付利率	無利子					
<p>母子父子寡婦福祉資金の特別措置</p>	<p>災害により被災した母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方に、償還金の支払猶予などの特別措置を行います。（猶予期間は1年以内です。）</p> <p>【問い合わせ先】 保健福祉事務所福祉課 市福祉事務所</p>	<p>県民文化部</p>				
<p>児童扶養手当等の特別措置</p>	<p>被災者に対する児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当について、災害により損害を受けた月から、児童扶養手当は翌年の10月まで、それ以外の手当は翌年の7月までの手当の所得制限を解除します。</p> <p>○対象となる場合 住宅や家財等の財産にその価格のおおむね1/2以上の損害を受けた場合（被災した年の所得によっては、後日返還が必要になることがあります。）</p> <p>【問い合わせ先】 保健福祉事務所福祉課 市福祉事務所</p> <p>※特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当については、市町村障がい福祉担当課または児童福祉担当課（市町村によって窓口が異なります）</p>	<p>県民文化部 健康福祉部</p>				
<p>生活保護</p>	<p>収入が厚生労働大臣の定める最低生活費に満たない場合、生活保護費を支給します。</p> <p>○制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に現に困窮している方に、最低限度の生活の保障と自立の助長を図ることを目的に、困窮の程度に応じて必要な保護を行うものです。 生活保護の受給にあたっては、各種の社会保障施策による支援、不動産等の資産、稼働能力等の活用が保護実施の前提になります。また、扶養義務者による扶養は保護に優先されます。 生活保護は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助から構成されています。医療扶助及び介護扶助は、医療機関等に委託して行う現物給付を原則とし、それ以外は金銭給付が原則です。 	<p>健康福祉部</p>				

	<p>・保護の基準は、厚生労働大臣が設定します。</p> <p>○活用できる方 資産や能力等すべてを活用した上でも生活に困窮する方が対象です。</p>																			
	<p>【問い合わせ先】 お住まいの地域を所管する福祉事務所 (市では市の福祉事務所、町村では県の福祉事務所)</p>																			
<p>被服、寝具その他生活必需品の提供</p>	<p>○活用できる方 令和元年東日本台風において、災害救助法が適用された43市町村にお住まいの方で、全壊、大規模半壊、半壊及び床上浸水により被害を受け、生活必需品等を失い日常生活を営むことが困難な状況にある世帯。</p> <p>○支給可能な品目 洋服、毛布、布団、歯磨き、石鹸、炊飯器等</p> <p>○手続き 市町村が必要な品目を確認し、被災者の方々へ支給を行います。 (全市町村で終了)</p> <p>○1世帯当たりの限度額 (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="477 920 1294 1088"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1人 世帯</th> <th>2人 世帯</th> <th>3人 世帯</th> <th>4人 世帯</th> <th>5人 世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全壊</td> <td>31,200</td> <td>40,400</td> <td>56,200</td> <td>65,700</td> <td>82,700</td> </tr> <tr> <td>半壊/床上浸水</td> <td>10,000</td> <td>13,000</td> <td>18,400</td> <td>21,900</td> <td>27,600</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 3,657千円】 【令和2年度2月現計予算 55,675千円】</p> <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184 お住まいの市町村</p>	区分	1人 世帯	2人 世帯	3人 世帯	4人 世帯	5人 世帯	全壊	31,200	40,400	56,200	65,700	82,700	半壊/床上浸水	10,000	13,000	18,400	21,900	27,600	<p>危機管理部</p>
区分	1人 世帯	2人 世帯	3人 世帯	4人 世帯	5人 世帯															
全壊	31,200	40,400	56,200	65,700	82,700															
半壊/床上浸水	10,000	13,000	18,400	21,900	27,600															
<p>家電製品の支給</p>	<p>市町村が行う災害救助法による生活必需品支給を補完するものとして、1の世帯を対象に、2に示す家電製品の中から生活再建に必要な家電製品を支給します。(申請期限：令和元年12月25日)</p> <p>1 対象世帯 住家が半壊以上又は床上浸水の判定を受けた住民税非課税世帯又は生活保護世帯のうち、家電を失い買い換えることが困難な世帯</p> <p>2 支援する家電製品 (このうち最小限必要な製品を支援) ○石油ファンヒーター (木造9畳 相当) ○冷蔵庫 (146ℓ、2ドア 相当) ○洗濯機 (5kg、全自動洗濯機 相当) ○テレビ (32インチ液晶 ケーブル含む 相当)</p> <p>※1世帯あたり、各品1点までとなります。 ※住家の被害要件を満たしても、別に保管した物があったり、寄贈を受けたりし、必要な品目が得られている場合は支援の対象となりません。</p> <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184 お住まいの市町村</p>	<p>危機管理部</p>																		

被災者限定 カタログのお届け	<p>イオン(株)と長野県との包括連携協定に基づき、イオン(株)の関係会社であるイオンリテール(株)の協力により、次の世帯に対して、生活に必要な家財(家電製品及び生活用品)を被災者限定価格で購入できるカタログ(約90品目掲載)をお届けします。(申請期限:令和元年12月27日)</p> <p>○対象世帯 住家が半壊以上又は床上浸水の判定を受けた世帯</p> <p>【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184 お住まいの市町村</p>	危機管理部
-------------------	---	-------

(イ) 県税(自動車取得税・個人事業税・不動産取得税等)の減免や申告期限の延期、徴収の猶予等を行います。

項目	取組内容	担当部局
県税の減免 (詳細は別紙2参照)	<p>下記の県税について減免します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車税(種別割) 被災により自動車を使用できなくなったとき など ・自動車税(環境性能割)・軽自動車税(環境性能割)・自動車取得税 使用できなくなった自動車の代替自動車を取得したとき など ・個人事業税 災害による事業用資産の損害金額が被災者の事業用資産の1/2以上である場合 など ・不動産取得税 災害により滅失又は損壊した不動産に代わるものとして滅失又は損壊した日から3年以内に不動産を取得したとき など <p>○申請に必要な書類 減免申請書、り災証明書ほか (税目や被害の状況により、必要書類が異なります。詳しくは下記窓口へお問い合わせください。)</p> <p>【問い合わせ先】 総務部税務課 TEL 026-235-7046</p>	総務部
県税の申告等の 期限の延長・徴収 猶予	<p>納税者からの申請に基づき、被災の状況に応じて、県税の申告等の期限の延長や、徴収を猶予します。</p> <p>○申請時期 状況が落ち着いたところで、申請の手続きをお願いします。</p> <p>○申請に必要な書類 期限延長申請書または徴収猶予申請書、り災証明書ほか (被害の状況により、必要書類が異なります。詳しくは下記へお問い合わせください。)</p> <p>ただし、別紙3に記載のある地域に住所や主たる事務所又は事業所をお持ちの方で、令和元年10月12日以降に期限が到来するものについては、一部の税目(法人県民税など)を除き、令和2年4月30日(予定)まで、自動的に申告等の期限が延長されています。</p> <p>なお、一部の税目(法人県民税など)に係る期限については、令和2年4月30日以降も延長予定であり、その期限は別途改めて告示で定めます。</p> <p>【問い合わせ先】 総務部税務課 TEL 026-235-7046</p>	総務部

(ウ) 水道料金及び給水装置工事検査手数料を減免します。

項目	取組内容	担当部局
<p>水道料金及び給水装置工事検査手数料の減免</p>	<p>県営水道給水区域（長野市・千曲市・上田市の一部、坂城町）に係る避難先住宅や被災住宅、被災した事業所等の水道料金を減免します。 また、被災により新しく住宅や事業所を再建する方々の給水装置工事検査手数料を減免します。</p> <p>○減免の内容 水道料金の減免</p> <p>1 避難先住宅に係る減免</p> <p>(1) 対象者</p> <p>①県営水道給水区域の県営住宅等に避難される方 ②り災証明書（床上浸水以上）の発行を受けて、他人が所有する住宅（民間アパート等）へ避難される方 ③り災証明書（床上浸水以上）の発行を受けた被災者を受け入れ同居した方（親戚・知人宅等）</p> <p>(2) 減免額及び期間</p> <p>①上記(1)①の方 全額免除 * 県営住宅等（県営住宅、市営・町営住宅、県職員宿舎、市職員住宅、県教職員住宅、賃貸アパート等の借上型応急仮設住宅）</p> <p>②上記(1)②及び③の方 個別住宅の場合 : 全額免除 同居の場合 : 避難者数×5 m³を減量（1月あたり） 期間はいずれも入居期間（最大1年間）</p> <p>(3) 申請に必要な書類 減免申請書、り災証明書（写し可） *被災者を受け入れている方は、以下の書類も必要です。 誓約書（被災者を受け入れている方が記入）、同居届（被災者が記入）、退去届（退去時に提出）</p> <p>2 被災住宅、被災した事業所等に係る減免</p> <p>(1) 対象者</p> <p>①住家が浸水等により被害を受け、り災証明書の発行を受けた方 ②事業所等の建物が浸水等により被害を受け、り災証明書等（水没の事実に係る証明書）の発行を受けた法人又は事業所等</p> <p>(2) 減免額及び期間</p> <p>①上記(1)①の方 全壊、大規模半壊、半壊（床上浸水以上）の場合： 令和元年10月及び11月使用分の水道料金を全額免除 一部損壊（床下浸水）の場合： 令和元年10月分使用水量から8 m³を減量し、一部免除</p> <p>②上記(1)②の方 令和元年10月、11月使用分の水道料金を全額免除</p> <p>(3) 申請に必要な書類 減免申請書、り災証明書（写し可） *法人・事業所等の場合は、水没の事実に係るり災証明書等（写し可）の提出が必要です。</p> <p>給水装置工事検査手数料の減免</p> <p>(1) 対象者 自らが居住又は所有していた住宅及び事業所が被災し、り災証明書又は水没の事実に係るり災証明書等の発行を受けた者で、自らが居住又は事業等の用に供する建物を新しく再建する者</p> <p>(2) 減免額及び期間 1件7,350円を全額免除 （なお、仮の店舗や事業所等に係る当該手数料については、1回に限り減免可）</p>	<p>企業局</p>

	<p>令和元年10月12日～令和3年10月11日（2年間）</p> <p>(3) 申請に必要な書類 減免申請書、り災証明書（写し可） *法人・事業所等の場合は、水没の事実に係るり災証明書等（写し可）の提出が必要です。 *給水装置工事の申し込みに併せて提出して下さい。</p> <p>○提出方法等 申請に必要な書類を下記「受付・相談窓口」へ提出してください。（郵送による提出も可）。 減免申請書等は、受付窓口にあるほか、企業局ホームページから入手できます。また、長野市の「令和元年台風19号に関する被害に係る長野市税等減免申請書」を使用することも可能です。 （企業局ホームページアドレス） https://www.pref.nagano.lg.jp/kigyo/kensei/soshiki/soshiki/kencho/kigyokyoku/index.html</p> <p>○受付・相談窓口 （受付時間）午前8時30分から午後5時15分まで *土日祝日除く 【長野市（篠ノ井・川中島・更北地区）、千曲市（旧更埴市）にお住まいの方】 ヴェオリア・ジェネッツ(株)川中島事務所 〒381-2231 長野市川中島町四ツ屋 100（川中島水道管理事務所内） 0120-971-105（フリーダイヤル）、026-286-1815 または、 川中島水道管理事務所 *上記住所と同じです。 026-284-1700 【上田市、千曲市（旧上山田町・戸倉町）、坂城町にお住まいの方】 ヴェオリア・ジェネッツ(株)上田事務所 〒386-0032 上田市諏訪形 613（上田水道管理事務所内） 0120-971-124（フリーダイヤル）、0268-29-0810 または 上田水道管理事務所 *上記住所と同じです。 0268-22-2110</p> <p>*その他、県企業局水道事業課、長野市各支所、千曲市上下水道課、上田市上下水道局サービス課、坂城町建設課からも減免申請書の提出が可能です。 *給水装置工事検査手数料に関するお問い合わせは、各水道管理事務所までお願いします。</p> <p>【問い合わせ先】 企業局水道事業課 TEL 026-235-7381</p>	
--	--	--

(エ) 県道路公社管理の有料道路について、災害廃棄物輸送車両等の通行料金を減免します。

項目	取組内容	担当部局
有料道路通行料金の減免	<ul style="list-style-type: none"> 五輪大橋の通行料金について、災害廃棄物をアクアパル千曲に搬入する場合は全額免除します。 県道路公社管理有料道路の通行料金について、災害ボランティア車両等は全額免除します。 <p>○実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物輸送に関する措置については、令和元年10月23日から実施します。 災害ボランティアに関する措置については、令和元年10月14日から実施します。 なお、詳細は長野県道路公社のHP（ホームページ）を参照してください。 	建設部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>建設部道路建設課 TEL 026-235-7304</p>	

(オ) 生活の再建や事業再開に不可欠な手数料等を減免します。

免許証の再交付、証明書の交付、証明書類の記載事項の書き替え、許可などに関する手数料等のうち、生活の再建や事業再開に不可欠なものについて減免を行います。減免に関する手続きが整うまでの間に納付された手数料等は、後日還付します。

(例)

項目	取組内容	担当部局
運転免許証再交付等の手数料の減免	<p>運転免許証再交付等の一部の手数料を全額免除するほか、既に納付された手数料を還付します。</p> <p>免除等の対象変更しました。(令和2年10月13日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 免除等の対象期間を延長しました。(令和3年10月12日まで) 	警察本部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>警察本部会計課 TEL 026-233-0110</p>	
飲食店、旅館、理・美容業等の営業許可手数料等の減免	<p>飲食店、旅館、理・美容店等の事業者が、県内で施設を再建し、営業を再開する場合の許可申請・届出に係る手数料を減免します。(令和2年10月12日で減免終了)</p>	健康福祉部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>健康福祉部食品・生活衛生課 TEL 026-235-7155</p>	
住宅を再建する場合の建築確認申請手数料等の減免	<p>災害により住宅を滅失又は破損し、住宅を建築、大規模修繕するときの建築確認申請手数料等を減免します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 減免の対象期間を延長しました。(令和3年10月12日まで) 	建設部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>建設部建築住宅課 TEL 026-235-7335</p>	

減免する手数料等の一覧は、別紙4をご覧ください。

(カ) 県立高等学校や福祉大学校等の授業料等を減免するとともに、私立学校の授業料等の減免を支援します。

項目	取組内容	担当部局
高等学校の授業料等の減免	<p>著しく生活が困難な場合などに県立高等学校の授業料等を免除します。</p>	教育委員会
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>教育委員会高校教育課 TEL 026-235-7430</p>	

私立学校の 授業料等の減免	私立高等学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校、専修学校、各種学校（高等学校及び中等教育学校後期課程については令和3年度から就学支援金により支援）について、被災を起因とした経済的理由により就学困難な生徒等の保護者負担の軽減を図るため、学校が授業料等を減免するのに要した費用を支援します 【令和元年度2月現計予算 10,876千円】 【令和2年度2月現計予算 765千円】 【令和3年度当初予算 4,431千円】	県民文化部
	【問い合わせ先】 県民文化部私学振興課 TEL 026-235-7058	
福祉大学校等の 授業料等の減免	福祉大学校、工科短期大学校、技術専門校、看護大学、公衆衛生専門学校、須坂看護専門学校、農業大学校、林業大学校について、経済的理由により授業料を納付することが困難な方、その他やむを得ない事情があると認められる方の授業料等を免除します。	健康福祉部 産業労働部 農政部 林務部
	【問い合わせ先】 福祉大学校：健康福祉部地域福祉課 TEL 026-235-7114 看護大学、須坂看護専門学校：健康福祉部医師・看護人材確保対策課 TEL 026-235-7142 公衆衛生専門学校：健康福祉部保健・疾病対策課 TEL 026-235-7141 工科短期大学校、技術専門校：産業労働部人材育成課 TEL 026-235-7199 農業大学校：農政部農業技術課 TEL 026-235-7220 林業大学校：林務部信州の木活用課 TEL 026-235-7274	

(キ) 保育料の減免、学用品の無償支給など経済的負担が軽減される場合があるほか、運転免許証の有効期間等を延長します。

項目	取組内容	担当部局
保育料の減免	被災により保育料の負担が困難な場合に減免が受けられることがあります。（減免が受けられる要件は市町村により異なりますので、各市町村の保育担当課にご確認ください。） （令和元年度分の保育料のみ対象となり、現在、受付は終了しています。）	県民文化部
	【問い合わせ先】 県民文化部こども・家庭課 TEL 026-235-7098	
学用品の 無償支給	被災により学用品を失った児童・生徒に対し、教科書や正規の教材及び文房具、通学用品等を支給します。（令和元年度のみ） 【令和元年度2月現計予算 2,913千円】	県民文化部 教育委員会
	【問い合わせ先】 県民文化部私学振興課 TEL 026-235-7058 教育委員会事務局学びの改革支援課 TEL 026-235-7433	
学用品、学校給 食費、医療費等 の補助	被災による経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、市町村経由で学用品等に係る経費や給食費及び医療費を補助します。 【令和元年度2月現計予算 21,541千円】 【令和2年度2月現計予算 21,541千円】	教育委員会
	【問い合わせ先】 教育委員会事務局義務教育課 TEL 026-235-7424	

<p>国民健康保険及び後期高齢者医療制度の窓口負担の減免・支払猶予</p>	<p>被害を受けた方に対する国民健康保険・後期高齢者医療の保険料（税）・窓口負担について、保険者（市町村・後期高齢者医療広域連合）が減免する場合に、要する費用を支援します。</p> <p>■窓口負担の減免について</p> <p>○対象者：災害救助法の適用市町村の住民の方で、国民健康保険または後期高齢者医療に加入している方のうち、次の①～⑤のいずれかに該当する方</p> <p>①住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をされた方 ②主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負われた方 ③主たる生計維持者の行方が不明である方 ④主たる生計維持者が業務を廃止、又は休止された方 ⑤主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方</p> <p>○期間：令和2年12月まで</p> <p>○医療機関等の窓口で保険者が発行する「免除証明書」と保険証を提示していただくことで、窓口負担の支払いが不要となります。</p> <p>○保険者によって取扱いが異なりますので、ご加入の医療保険者にご確認下さい。</p> <p>■保険料（税）の減免について</p> <p>被災された方は令和2年9月相当分までの保険料（税）の減免・支払猶予措置が講じられる場合がありますので、ご加入の医療保険者にご確認下さい。</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 健康福祉部国民健康保険室 TEL 026-235-7090</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>障がい者の自立支援医療費の利用者負担額の減免（精神通院医療）</p>	<p>被災により次の①～③に該当する方の、自立支援医療費（精神通院医療）の自己負担額が免除されることがあります。＜減免期間は令和2年3月31日まで＞</p> <p>①受診者又はその属する世帯の生計を主として維持する者の住家（借家、空き家、別荘又は他人に貸している物件を除く。）が、台風第19号により全半壊、一部損壊、床上浸水をする被災をした方</p> <p>②受診者の属する世帯の生計を主として維持する者が、台風第19号により死亡したこと、行方不明となったこと、又は心身に重篤な傷病を負ったことによりその者の収入が著しく減少した方</p> <p>③受診者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、台風第19号による事業の休業、事業における著しい損失、又は失業により著しく減少した方</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 健康福祉部保健・疾病対策課 TEL 026-235-7109</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>介護保険料及び介護保険サービス利用料の減免・支払猶予</p>	<p>■介護サービス利用料の免除等について</p> <p>○災害救助法適用市町村の住民の方で、次の①～⑤に該当する方は、その旨を介護保険者（各市町村の介護保険窓口）に申告いただくことで介護保険の利用料について支払猶予・免除の措置が講じられることがあります。</p> <p>①住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をされた方 ②主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負われた方 ③主たる生計維持者の行方が不明の方 ④主たる生計維持者が業務の廃止、又は休止された方 ⑤主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方</p> <p>○期間 令和2年9月30日までの間の利用料が対象となります。</p> <p>○保険者から交付された利用者負担の猶予・免除証明書を提示する必要があります。</p> <p>○保険者によって取扱いが異なりますので、各市町村の介護保険窓口にご確認ください。</p> <p>■保険料の減免について</p> <p>被災された方は納期限が令和2年9月30日までの介護保険料の減免・支払猶予が講じられる場合がありますので、各市町村の介護保険窓口にご確認ください</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 健康福祉部介護支援課 TEL 026-235-7111</p>	<p>健康福祉部</p>

<p>児童福祉施設 (保育所・母子生活支援施設を除く)入所者負担金の減免</p>	<p>被災により、やむを得ない支出が必要となる等入所者負担金の負担が困難な場合に減免が受けられる場合があります。</p> <p>減免の可否については、世帯の負担能力等を勘案し、個々に判断いたしますので、詳しくは下記問い合わせ先にご連絡ください。</p> <p>【問い合わせ先】 県民文化部児童相談・養育支援室 TEL 026-235-7099</p>	<p>県民文化部</p>
<p>権利利益に係る満了日の延長措置</p>	<p>「犯罪被害者等給付金の申請期間」「猟銃等の所持の許可の有効期間」「運転免許証の有効期間」ほか81の権利利益について、令和元年10月10日以降に権利利益の存続期間(運転免許証の有効期間等)が満了する場合には、その満了日を令和2年3月31日まで延長します。(措置完了)</p> <p>○活用できる方 特定非常災害発生日である令和元年10月10日時点で、本件台風に際し災害救助法が適用された地域に住所を有する方等</p> <p>【問い合わせ先】 警察本部警務課 TEL 026-233-0110</p>	<p>警察本部</p>
	<p>「質屋を廃業したときにおける届出」「自動車の保管場所の変更等の届出」ほか33義務について、法令に基づく届出等の義務が本来の期限までに履行されなかった場合であっても、それが特定非常災害によるものである場合は、令和2年1月31日までに履行すれば、当該義務の不履行について行政上及び刑事上の責任は問われません。(措置完了)</p> <p>○活用できる方 特定非常災害発生日である令和元年10月10日時点で、本件台風に際し災害救助法が適用された地域に住所を有する方等</p> <p>【問い合わせ先】 警察本部警務課 TEL 026-233-0110</p>	<p>警察本部</p>

ウ 災害廃棄物の早期処理に向け、国や関係機関、ボランティア等と連携し、市町村を支援します。

項目	取組内容	担当部局
<p>災害廃棄物の早期処理のための支援</p>	<p>災害廃棄物仮置場への職員の派遣や仮置場の用地の提供、広域的な人的物的支援の調整、災害廃棄物処理費用の補助制度活用に係る助言等、国と連携し被災市町村の状況に応じた支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物の広域処理について調整を行い、長野市分は富山県及び三重県で、千曲市分は三重県及び愛知県で受入れを行いました。(令和元年10月～令和2年3月)。 ・県庁にて、被災市町村を対象に災害等廃棄物処理事業費補助金等に係る説明会を開催しました。(令和元年11月6日) ・市町村が必要と認めた被災家屋の公費解体について、これまでの全壊に加え半壊についても国が支援する方針を発表しました。(令和元年11月7日) ・「令和元年東日本台風の暴風雨による災害により発生した災害廃棄物処理の基本方針」を策定し、市町村に通知しました。(令和元年11月20日) ・市町村において円滑な公費解体が進められる実施スキームを整備し、その旨を通知しました。(令和元年12月17日) ・長野県災害廃棄物処理実行計画を策定し、市町村に通知しました。(令和2年1月29日) <p>【問い合わせ先】 環境部資源循環推進課 TEL 026-235-7187</p>	<p>環境部</p>

災害廃棄物の 早期排出	官民一体となって取り組むことにより円滑な廃棄物処理を進めます。 ・市民、ボランティア、行政、自衛隊の連携による「オペレーション ワン・ナガノ」実施しました。(令和元年10月19日～11月17日) ・生活圏内にある身近な仮置場からの災害ごみの撤去が完了しました。(令和元年12月27日)	環境部
	【問い合わせ先】 環境部資源循環推進課 TEL 026-235-7187	
災害廃棄物仮置 場の適正管理	・一部仮置場において、車両誘導や廃棄物積み下ろし等を、協定に基づき長野県資源循環保全協会が行いました。(令和元年11月30日完了)	環境部
	【問い合わせ先】 環境部資源循環推進課 TEL 026-235-7187	

エ 関係団体等と連携し道路の交通を早急に確保するとともに、ボランティア等と連携し宅地内や農地等に堆積した土砂・泥等の撤去を支援します。

道路、宅地内、農地等に堆積した大量の土砂を迅速に撤去できるよう、住民・ボランティア、市町村等、関係者間の調整を図り、円滑かつ効率的な作業が行われるよう対応しています。

項目	取組内容	担当部局
土砂の 効率的な撤去	宅地内、道路、農地等に堆積した大量の土砂を迅速に撤去できるよう、住民・ボランティア、市町村等、関係者間の調整を図り、円滑かつ効率的な作業が行われるよう対応しています。	環境部 建設部 農政部
	【問い合わせ先】 環境部資源循環推進課 TEL 026-235-7187 建設部都市・まちづくり課 TEL 026-235-7296 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241	
道路の交通確保	長野県建設業協会による約800人体制での土砂撤去支援など、関係団体と連携し、道路上に溜まった土砂の撤去等を実施し、交通確保を行いました。	建設部
	【問い合わせ先】 建設部道路管理課 TEL 026-235-7302	
市町村への支援	宅地内に堆積した土砂の撤去が迅速に行われるよう、作業に取り組んでいる市町村に対し国の補助事業の活用方法の説明や助言を行います。	環境部 建設部
	【問い合わせ先】 環境部資源循環推進課 TEL 026-235-7187 建設部都市・まちづくり課 TEL 026-235-7296	

<p>農地における土砂の撤去</p>	<p>営農の継続に向け、農地における市町村が行う土砂・泥等の撤去に伴う災害復旧事業を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市と千曲市における農道の土砂撤去は完了しました。 ・長野・北信管内6市町の農地の土砂撤去は完了しました。 <p>〔事業名〕 耕地区画復旧事業（国事業名：農地・農業用施設災害復旧事業） 補助率：農地96.8%、農業用施設98.5%（国）</p> <p style="text-align: center;">【令和元年度2月現計予算 15,811,575千円の内数】 【令和2年度2月現計予算 7,056,857千円の内数】</p> <p>J AやN P O等により構成された「信州農業再生復興ボランティアプロジェクト実行委員会」と連携し、農業ボランティアによる樹園地の泥等の撤去を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年11月18日～12月17日、令和2年2月16日 <hr/> <p>【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241（災害復旧事業） 農政部農業政策課 TEL 026-235-7213（農業ボランティア）</p>	<p>農政部</p>
--------------------	--	------------

オ 県民生活の安全・安心を確保します。

(7) 被災地域で安全・安心パトロールを実施します。

項目	取組内容	担当部局
<p>安全・安心パトロールの実施</p>	<p>被害を受けた地域において、空き巣等の犯罪抑止を目的とした警戒・警ら活動を行っています。</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 警察本部警務課 TEL 026-233-0110</p>	<p>警察本部</p>

(イ) 災害に便乗した悪質商法や特殊詐欺等の被害を防止します。

項目	取組内容	担当部局
<p>警察官による注意喚起</p>	<p>避難所や仮設住宅における警察官による防犯指導のほか、チラシの配布、掲出等により注意喚起を行います。</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 警察本部警務課 TEL 026-233-0110</p>	<p>警察本部</p>
<p>保健師等による住民巡回時等の注意喚起</p>	<p>保健師等による住民巡回時や市町村の防災行政無線等による注意喚起を行います。</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 県民文化部くらし安全・消費生活課 TEL 026-235-7151</p>	<p>県民文化部</p>
<p>消費者トラブルに関する相談等</p>	<p>災害発生後において、点検商法、便乗商法など消費者トラブルが発生する可能性があることから、最寄りの消費生活センターにおいて不審な勧誘等の相談を実施します。</p> <p>○実施内容 下記相談窓口[消費生活センター]及び消費者ホットライン（局番なし188）への電話による相談応。</p> <p>※相談窓口 （受付時間：平日 8:30～17:00）</p> <p>北信消費生活センター TEL 026-217-0009 東信消費生活センター TEL 0268-27-8517 中信消費生活センター TEL 0263-40-3660 南信消費生活センター TEL 0265-24-8058</p> <p>さらに、被災地の状況に合わせて出張相談を開催</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 県民文化部くらし安全・消費生活課 TEL 026-235-7151</p>	<p>県民文化部</p>

カ 被災された方の身体と心のケアを行います。

(ア) 被災された方々に対し、身体と心の健康維持を支援するほか、「長野県生活支援・地域ささえあいセンター」を設置し孤立を防ぎます。

項目	取組内容	担当部局
避難所における健康相談・健康管理	保健福祉事務所の保健師や管理栄養士、災害支援ナース、助産師を避難所等へ派遣し、健康相談・健康管理を実施します。 【問い合わせ先】 健康福祉部健康福祉政策課 TEL 026-235-7091 健康増進課 TEL 026-235-7112 医師・看護人材確保対策課 TEL 026-235-7142	健康福祉部
災害派遣福祉チームの派遣	協定に基づき災害派遣福祉チームを避難所等へ派遣し、要配慮者へのアセスメント、福祉避難所等への誘導、相談支援等を実施します。 ・災害派遣福祉チーム構成団体：長野県社会福祉協議会（事務局）、福祉等関連団体（合計17団体） 【問い合わせ先】 健康福祉部地域福祉課 TEL 026-235-7114	健康福祉部
健康全般及びこころの健康に関する相談	被災された方やそのご家族、また被災された方を支援する方などを対象とした健康全般及びこころの健康に関する相談を保健福祉事務所、精神保健福祉センター等において行っています。 ストレス等により心身の不調を訴える被災者の精神保健相談を行うため、心のケアの専門家（精神保健福祉士、公認心理師等）を市町村に派遣します。＜令和2年度まで実施＞ 【令和元年度2月現計予算 1,032千円】 【令和2年度2月現計予算 3,096千円】 【問い合わせ先】 健康福祉部保健・疾病対策課 TEL 026-235-7150、7109	健康福祉部
こころ・法律・仕事に関する相談	被災された方やそのご家族などを対象とした、こころ、法律、仕事に関する相談会を被災市町村とともに開催します。 ○実施時期 被災地域を中心に年2回程度 ○相談員 精神科医、弁護士、保健師、生活就労支援センター相談支援員 【令和2年度2月現計予算 1,929千円】 【令和3年度当初予算 772千円】 【問い合わせ先】 健康福祉部保健・疾病対策課 TEL 026-235-7109	健康福祉部
栄養相談	・電話による栄養相談を実施します。 ・市町村からの要望により家庭訪問を実施します。 ○実施時期 ・電話相談：毎週月～金曜日（祝日を除く）8：30～17：15 ・家庭訪問：随時 ○実施場所 各保健福祉事務所健康づくり支援課 ○実施者 各保健福祉事務所の管理栄養士 【問い合わせ先】 各保健福祉事務所健康づくり支援課	健康福祉部

<p>エコノミークラス症候群の防止</p>	<p>・避難所等におけるエコノミークラス症候群の防止のため、巡回活動を行う保健師等が車中泊者を含む避難者等に対して、軽い運動や水分補給等を積極的に促す呼びかけを行っています。</p> <p>・長野市及び須坂市の避難所において、医療機関の協力を得て、予防検診を行いました。</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>【問い合わせ先】 健康福祉部保健・疾病対策課 TEL 026-235-7150</p>		
<p>柔道整復師会による無料施術</p>	<p>災害時応援協定に基づき、柔道整復師会が被災地で無料施術を実施しました。</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>【問い合わせ先】 健康福祉部医師・看護人材確保対策課 TEL 026-235-7144</p>		
<p>被災者見守り・相談支援</p>	<p>市町村等による被災者への孤立防止等のための見守り、日常生活上の相談等への支援を行う「長野県生活支援・地域ささえあいセンター」を設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県センター：12月18日設置 ・市町村センター：長野市 令和元年12月19日設置 飯山市 令和2年1月6日設置 佐久穂町 令和2年1月17日設置 中野市 令和2年2月1日設置 <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 5,536千円】 【令和2年度2月現計予算 21,071千円】 【令和3年度当初予算 16,643千円】</p>	<p>健康福祉部</p>
<p>【問い合わせ先】 健康福祉部地域福祉課 TEL 026-235-7114</p>		
<p>アスベスト飛散対策</p>	<p>迅速なアスベスト飛散防止対策を講じるため、被災した建築物について必要に応じ建築物の石綿露出状況確認調査等を実施します。また、解体等工事現場において、アスベスト廃棄物の適切な分別・保管・処理を徹底します。</p>	<p>環境部</p>
<p>【問い合わせ先】 環境部水大気環境課 TEL 026-235-7177</p>		
<p>人権相談等各種相談</p>	<p>①人権に関する相談を実施します。 ②女性・男性に係る一般相談を受け付けます。 ③DV等に関する相談を実施します。 ④性暴力被害に関する相談を実施します。</p> <p>○実施時期(電話相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①原則火曜日から日曜日 8:30～17:00 ②(女性相談) 原則火曜日から土曜日 9:00～12:00、13:00～16:30 (男性相談) 原則毎週金曜日 17:00～19:00 ③女性相談センター： 原則月曜日から金曜日 8:30～17:15 男女共同参画センター： 原則火曜日から土曜日 9:00～12:00、13:00～16:30 ④24時間365日対応 	<p>県民文化部</p>

	<p>【相談窓口及び問い合わせ先】</p> <p>①人権啓発センターTEL 026-274-3232</p> <p>②男女共同参画センター「あいとぴあ」 (女性相談) TEL 0266-22-8822 (男性相談) TEL 0266-22-7111</p> <p>③女性相談センターTEL 026-235-5710 男女共同参画センター「あいとぴあ」 TEL 0266-22-8822</p> <p>④性暴力被害者支援センター 「りんどうハートながの」 TEL 026-235-7123</p>	
被災ペット相談	<p>災害時被災ペットに関する相談を受け付けています。(10月14日～令和2年12月1日)</p> <p>○支援内容</p> <p>(1) 被災動物等のための相談窓口の開設 (2) 飼養場所設置の支援 (3) 被災動物の一時預り (4) 飼い主不明動物の保護および譲渡 等</p> <p>○活用できる方 災害時被災ペットについてお困りの方、支援が必要な方</p> <p>【問い合わせ先】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県災害時被災ペット相談支援センター (長野県健康福祉部食品・生活衛生課内) TEL 026-235-7154 長野市保健所動物愛護センター TEL 026-262-1212 	健康福祉部

(イ) 被災した児童・生徒の心のケアを行います。

項目	取組内容	担当部局
スクールカウンセラーによる児童・生徒の心のケア	<p>スクールカウンセラーが被災した児童・生徒の心のケアを行います。</p> <p>【令和元年度2月現計予算 6,205千円】 【令和2年度2月現計予算 5,849千円】</p> <p>【問い合わせ先】 教育委員会事務局心の支援課 TEL 026-235-7436</p>	教育委員会
児童の心のケア	<p>被災した児童への心のケアが必要な場合に、児童相談所児童心理司、子ども支援センターの相談員による相談等を実施します。</p> <p>○実施時期</p> <p>①児童相談所 毎週月～金(祝日を除く) 8:30～17:15</p> <p>②子ども支援センター 毎週月～土(祝日を除く) 10:00～18:00</p> <p>【相談窓口及び問い合わせ先】</p> <p>①児童相談所 中央児童相談所 TEL 026-238-8010 松本児童相談所 TEL 0263-91-3370 飯田児童相談所 TEL 0265-25-8300 諏訪児童相談所 TEL 0266-52-0056 佐久児童相談所 TEL 0267-67-3437</p> <p>②子ども支援センター 子ども専用ダイヤル TEL 0800-800-8035 大人用ダイヤル TEL 026-225-9330</p>	県民文化部

(ウ) 避難所等での感染症を予防するとともに、市町村による消毒等を支援します。

項目	取組内容	担当部局
インフルエンザ 予防接種の支援	避難所の避難者に対して長野市、須坂市、千曲市が実施したインフルエンザ予防接種に要した経費を支援します。	健康福祉部
	【問い合わせ先】 健康福祉部感染症対策課 TEL 026-235-7148	
消毒等への支援	被災市町村が実施する消毒、ねずみ・害虫駆除等に要した経費を支援します。 【令和元年度2月現計予算 7,562千円】	健康福祉部
	【問い合わせ先】 健康福祉部感染症対策課 TEL 026-235-7148	

(エ) 関係団体と連携しリフレッシュの機会を提供します。

項目	取組内容	担当部局
旅館・ホテル等と 連携したリフレッ シュ機会の提供	長野県と長野県ホテル旅館生活衛生同業組合との協定に基づき、避難生活が長期化している被災者に対し宿泊施設を提供します。 ・長野市及び須坂市では、避難者の健康悪化防止のために、ホテル・旅館を2次避難所として活用し、リフレッシュの機会を提供しました。 (10月17日～12月20日、利用実績：182世帯 461人)	健康福祉部 観光部
	【問い合わせ先】 健康福祉部食品・生活衛生課 TEL 026-235-7153 観光部山岳高原観光課 TEL 026-235-7251	

キ 国と連携し、被災された方の就労や事業主による雇用維持を支援します。

項目	取組内容	担当部局
ハローワークと 連携した就労支援	ハローワークと連携し、被災者からの就職相談に応じるとともに、ハローワークの求人情報をもとに職業紹介を行います。 ○対象 台風第19号による災害の被災者及び被災事業所の従業員等 ○内容 職業相談、職業紹介 ○実施日時 月～金曜日（祝日を除く。）8：30～17：15 ○実施場所 下記の4地域振興局商工観光課	産業労働部
	【相談窓口及び問い合わせ先】 佐久地域振興局商工観光課 TEL 0267-63-3157 上田地域振興局商工観光課 TEL 0268-25-7140 長野地域振興局商工観光課 TEL 026-234-9527 北信地域振興局商工観光課 TEL 0269-23-0219 産業労働部労働雇用課 TEL 026-235-7201	
雇用調整助成金	経済上の理由 ^{※1} により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業、教育訓練又は出向を行い労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部の助成を行います。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※1 台風に伴う「経済上の理由」 風水害による直接的な被害そのものは経済上の理由に当たりませんが、災害に伴う経営環境の悪化については経済上の理由に当たります。 (例) ・取引先の浸水被害等により原材料や商品等の取引ができない ・交通手段の途絶により来客がない、従業員が出勤できない、物品の配送ができない ・電気・水道・ガス等の供給停止や通信の途絶により営業ができない ・風評被害により観光客が減少した 等</p> </div>	産業労働部

	<p>○対象 対象事業所の主な要件は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険適用事業所の事業主であること ・経済上の理由により事業活動の縮小^{※2}を余儀なくされたこと 等 <p>※2 事業活動の縮小</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近1か月の販売量、売上高等の事業活動を示す指標（生産指標）が前年同期に比べて10%以上減少していること <p>○内容 助成率</p> <table border="1" data-bbox="456 562 1193 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>中小企業</th> <th>中小企業以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休業手当</td> <td>4 / 5</td> <td>2 / 3</td> </tr> <tr> <td>上記以外 (教育訓練時の賃金等)</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(支給限度日数 1年間で300日) ※台風第19号災害に伴う特例措置により、支給要件の緩和、助成率の引上げ、支給限度日数の拡大を実施</p> <p>○窓口 ハローワーク</p> <p>【問い合わせ先】 長野労働局職業安定部職業対策課 TEL 026-226-0866</p>		中小企業	中小企業以外	休業手当	4 / 5	2 / 3	上記以外 (教育訓練時の賃金等)	2 / 3	1 / 2	
	中小企業	中小企業以外									
休業手当	4 / 5	2 / 3									
上記以外 (教育訓練時の賃金等)	2 / 3	1 / 2									
失業給付	<p>事業所が災害を直接の原因として休止・廃止したため休業を余儀なくされ、労働者に賃金（休業手当を含む）を支払うことができない場合、実際に離職していなくても、又は再雇用を約した一時的な離職の場合であっても、労働者は失業給付（雇用保険の基本手当）を受給することができます。</p> <p>○内容 給付金額：賃金日額の45～80% 給付期間：所定の日数</p> <p>○窓口 ハローワーク</p> <p>【問い合わせ先】 長野労働局職業安定部職業安定課 TEL 026-226-0865</p>	産業労働部									
職業訓練の 受講支援	<p>被災を受けた求職者で職業訓練を希望する者に対して、ハローワークと連携し、民間活用委託訓練等の受講を支援します。</p> <p>【問い合わせ先】 産業労働部人材育成課 TEL 026-235-7199</p>	産業労働部									
工科短期大学校 及び技術専門学校 授業料等の減免	<p>被災した職業訓練受講者に対して授業料等を減免します。</p> <p>【問い合わせ先】 産業労働部人材育成課 TEL 026-235-7199</p>	産業労働部									

(3) 産業への支援

地域産業の早期再興に向け、生産施設・設備や農地の復旧に向けた助成や融資、経営再開に向けた相談・技術指導、果樹・稲作農家の営農再開への特別対策など、産業分野ごとにきめ細かな支援を行います。

ア 商工業・サービス業

国の対策パッケージも活用し、施設・設備の復旧費用への助成や運転資金の融資などにより、早期の事業再開を支援します。

項目	取組内容	担当部局
施設の復旧、販路開拓、にぎわい創出等に向けた補助	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>「産業復興支援室」及び「産業復興支援センター」を設置し、以下の補助金や制度融資等の活用を促進します。</p> <p>(1) 中小企業等グループ補助金 被災した中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設・設備復旧等の費用を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 令和元年東日本台風により被害を受けた中小企業者、中小企業事業協同組合等 ※あらかじめグループを形成して「復興事業計画」を策定することが必要です。 ・対象経費 施設、設備の復旧費用等（資材・工事費、設備調達や移転設置費、取り壊し、撤去費、整地、排土費等を含む） ・補助率 中小企業者等：3/4（国 1/2、県 1/4） 中堅企業等：1/2（国 1/3、県 1/6） ・補助上限額 15 億円 ・募集期間 令和元年 12 月 18 日から令和 2 年 10 月 30 日まで <p>▶中小企業等グループ補助金の事業者負担分に対応するため、経営健全化支援資金（災害対策）について、設備資金の貸付限度額を別枠で 4 億円まで拡充します。</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度 2 月現計予算 513,187 千円の内数】 【令和 2 年度 2 月現計予算 9,983,921 千円の内数】</p> <p>(2) 小規模事業者持続化補助金 国において、小規模事業者が商工会等の支援を受けながら経営計画を策定し、販路開拓などの事業再建に取り組む費用を補助します。（令和 2 年 7 月 10 日まで計 3 回募集）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 令和元年東日本台風により被害を受けた小規模事業者 ※商工会等の支援を受けて事業再建に取り組む者 ・対象経費 機械装置等費、車両購入費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、委託費、設備廃棄等費、外注費 ・補助率 2/3 ・補助上限額 200 万円 <p>(3) 地域企業再建支援補助金 中小企業者が復旧や販路開拓などの事業再建に取り組む費用を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 令和元年東日本台風により被害を受けた中小企業者 ・対象経費 広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、設備処分費、委託費、外注費 	産業労働部

	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) ・補助上限額 3,000 万円 ・補助下限額 200 万円超 ・募集期間 令和2年4月1日から令和2年10月30日まで 【令和2年度2月現計予算 650,000 千円】 <p>(4) 商店街災害復旧等事業補助金 被災した商店街の共同施設、アーケード、街路灯等の施設・設備の復旧費用を補助します。(受付終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 令和元年東日本台風により被害を受けた県内の商店街等組織 ・対象経費 アーケード、共同店舗、地域交流施設、街路灯、防犯カメラ、路面舗装、駐車場、イベント広場、その他商店街等の機能を高める施設・設備に係る復旧費 等 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) ・補助上限額 なし ・補助下限額 なし ・募集期間 令和元年12月13日から令和2年2月7日まで 【令和元年度2月現計予算 20,250 千円】 <p>(5) 商店街によるにぎわい創出事業補助金 国において、被災した商店街によるにぎわい創出（イベント実施等）に取り組む費用を補助します。(受付終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 令和元年東日本台風により被害を受けた商店街組織 ・対象経費 謝金、旅費、会議費、店舗等賃借料、無体財産購入費、設営費、運搬費、備品費、借料・損料、消耗品費、印刷製本費、広報費、委託費、外注費、補助員人件費 ・補助率 定額 ・補助上限額 100 万円 ・補助下限額 30 万円 ・募集期間 令和元年11月13日から令和2年1月8日まで 	
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>(1)、(3)の事業について 産業復興支援センター(産業労働部 産業復興支援室) TEL 026-235-7325</p> <p>(2)の事業について 中小企業庁小規模企業振興課 TEL 03-3501-2036</p> <p>(4)の事業について 産業労働部 創業・サービス産業振興室 TEL 026-235-7198 各地域振興局 商工観光課</p> <p>(5)の事業について 関東経済産業局 流通・サービス産業課 商業振興室 TEL 048-600-0317 中小企業庁商業課 TEL 03-3501-1929</p>	
<p>事業再開に向けた 運転資金等の融資</p>	<p>■経営健全化支援資金(災害対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象者 令和元年東日本台風により被災し、り災証明書等を受けた方等 ・貸付限度額 【設備資金】6,000万円 中小企業等グループ補助金の事業者負担分については、別枠で4億円 【運転資金】8,000万円 	<p>産業労働部</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付利率 年0.8% (令和元年11月8日～令和3年度末まで) ・貸付期間 【設備資金】10年以内 (うち据置2年以内)、土地建物等15年以内 (うち据置2年以内) 【運転資金】7年以内 (うち据置2年以内) ・信用保証料 県と市町村補助により、0.44%以内 災害関係保証等を利用の場合は、自己負担なし <p>■経営健全化支援資金 (特別経営安定対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象者 <ul style="list-style-type: none"> ①セーフティネット保証4号(※)に該当する方 (令和2年11月11日まで指定を受付) ※次のいずれにも該当する中小企業者が対象となります。なお、売上高等の減少については、市町村長の認定が必要となります。 ア 災害救助法が適用された指定地域において1年間以上継続して事業を行っていること イ 災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること ②経済の変動等に伴い事業活動に著しい支障を生じている方で下記のいずれかに該当する方 <ul style="list-style-type: none"> ア 急激な為替相場の変動の影響又は消費税率引上げに伴う経営環境の悪化により、最近3か月のうちいずれか1か月の売上高又は収益性が、その前の月又は前年同月に比べ5%以上減少 イ 災害の影響を受け、災害発生後2か月のうち1か月の売上高又は収益性が、その前の月又は前年同月に比べ5%以上減少 ・貸付限度額 【設備資金】6,000万円 【運転資金】8,000万円 ・貸付利率 年1.6% ・貸付期間 【設備資金】10年以内 (うち据置1年以内) 【運転資金】7年以内 (うち据置1年以内) ・信用保証料 県と市町村補助により、0.44%以内 セーフティネット保証等利用の場合は、自己負担なし <p>【問い合わせ先】 産業労働部産業立地・経営支援課 TEL 026-235-7200</p>	
<p>SS (サービスステーション) の機能回復に向けた支援</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>■石油製品販売業早期復旧支援事業 国において、被災したSS (サービスステーション) の機能回復に取り組む費用を補助します。(受付終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 令和元年東日本台風により被害を受けたSS (サービスステーション) ・対象経費 揮発油販売業者が行う計量機等の補修又は入換工事に要する経費、補助事業に直接従事する者の人件費、印刷費、通信費、調査旅費、業務委託費、臨時雇用費、機器リース料、消耗品費、普及広報費 ・補助率 3/4 <p>【問い合わせ先】 資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 TEL 03-3501-1320 一般社団法人全国石油協会 環境・経営支援部 TEL 03-5251-0466</p>	<p>産業労働部</p>
<p>経営相談</p>	<p>被害を受けた県内事業所を対象に、資金繰り、経営及び雇用に関する相談を実施します。</p> <p>○相談窓口 産業労働部、各地域振興局、 よろず支援拠点(長野県中小企業振興センター内)</p>	<p>産業労働部</p>

	<p>【問い合わせ先】 産業労働部産業立地・経営支援課 TEL 026-235-7200 労働雇用課 TEL 026-235-7201 長野県中小企業振興センター よろず支援拠点 TEL 026-227-5875</p>	
工業技術総合センターによる技術相談、手数料等の減免	<p>被災により生産活動等に支障がある中小企業を対象に、事業の再開や安定した操業に向け、製品や製造設備等に関する技術相談を実施するとともに、センターへ試験を依頼する際の手数料等を減免します。(令和2年10月12日で受付終了)</p> <p>○対象者 被災地域に事業所を有する中小企業(手数料等の減免には、市町村長が発行するり災証明書が必要)</p> <p>【問い合わせ先】 工業技術総合センター技術連携部門 TEL 026-268-0602</p>	産業労働部
許可申請・届出等 の手数料の減免 <再掲>	<p>1 (2)イ(オ)に記載のとおり</p> <p>【問い合わせ先】 健康福祉部食品・生活衛生課 TEL 026-235-7155</p>	健康福祉部
雇用調整助成金 <再掲>	<p>1 (2)キに記載のとおり</p> <p>【問い合わせ先】 長野労働局職業安定部職業対策課 TEL 026-226-0866</p>	産業労働部
県産品の売込み支援	<p>災害により売上げに影響がある県産品について、大都市圏の一般消費者・業界向けに正しい情報発信と消費喚起を行うとともに、銀座NAGANO・ネット販売での販売支援のほか、大都市圏での連携協定締結企業等の協力を得て、マルシェ・物産フェアでの売込みを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カタログギフト「信州産直便」で被災地産りんごを販売(令和元年10月30日～12月20日) ・「無印良品 銀座」青果売場で、台風被害りんごを販売(令和元年11月10日から1か月程度) ・Nagano Fair in 赤坂アークヒルズで、台風被害りんごを販売(令和元年11月22日～23日) ・相鉄ローゼン全55店舗で応援りんごを販売(令和元年11月27日～12月中旬) ・東京都庁本庁舎食堂で長野県特産品メニューの提供(令和元年12月16日～20日) ・豊洲市場おいしい土曜マルシェで、特産品の販売を行うとともに、売り上げの一部を義援金として御寄付いただきました(令和2年1月18日) ・銀座NAGANO復興キャンペーンで、県産品の販売促進を行うとともに、売り上げの一部を義援金として御寄付いただいています。(令和2年1月14日から3月末) <p>【問い合わせ先】 営業局販売流通促進担当 TEL 026-235-7248</p>	営業局

イ 農業

国の対策パッケージも活用し、農地、施設・設備の復旧や農業機械の取得への助成、果樹・稲作農家に対する特別対策等により、早期の営農再開を支援します。

(7) 営農の再開・継続に向けた支援を行います。

項目	取組内容	担当部局																						
農業経営継続のための相談窓口の設置	<p>農作物被害等への技術的な対応、制度資金の活用等融資制度、今後の農業経営などの相談に応じるため、各農業農村支援センター及び県庁農業技術課に相談窓口を設置しました。</p> <p>○相談時間 平日の8時30分から17時15分まで (令和元年10月18日(金)から当面の間)</p> <p>【問い合わせ先】</p> <table border="0"> <tr><td>佐久農業農村支援センター</td><td>TEL 0267-63-3146</td></tr> <tr><td>上田農業農村支援センター</td><td>TEL 0268-25-7157</td></tr> <tr><td>諏訪農業農村支援センター</td><td>TEL 0266-57-2932</td></tr> <tr><td>上伊那農業農村支援センター</td><td>TEL 0265-76-6842</td></tr> <tr><td>南信州農業農村支援センター</td><td>TEL 0265-53-0436</td></tr> <tr><td>木曾農業農村支援センター</td><td>TEL 0264-25-2230</td></tr> <tr><td>松本農業農村支援センター</td><td>TEL 0263-40-1947</td></tr> <tr><td>北アルプス農業農村支援センター</td><td>TEL 0261-23-6543</td></tr> <tr><td>長野農業農村支援センター</td><td>TEL 026-234-9534</td></tr> <tr><td>北信農業農村支援センター</td><td>TEL 0269-23-0221</td></tr> <tr><td>農政部農業技術課</td><td>TEL 026-235-7223</td></tr> </table>	佐久農業農村支援センター	TEL 0267-63-3146	上田農業農村支援センター	TEL 0268-25-7157	諏訪農業農村支援センター	TEL 0266-57-2932	上伊那農業農村支援センター	TEL 0265-76-6842	南信州農業農村支援センター	TEL 0265-53-0436	木曾農業農村支援センター	TEL 0264-25-2230	松本農業農村支援センター	TEL 0263-40-1947	北アルプス農業農村支援センター	TEL 0261-23-6543	長野農業農村支援センター	TEL 026-234-9534	北信農業農村支援センター	TEL 0269-23-0221	農政部農業技術課	TEL 026-235-7223	農政部
佐久農業農村支援センター	TEL 0267-63-3146																							
上田農業農村支援センター	TEL 0268-25-7157																							
諏訪農業農村支援センター	TEL 0266-57-2932																							
上伊那農業農村支援センター	TEL 0265-76-6842																							
南信州農業農村支援センター	TEL 0265-53-0436																							
木曾農業農村支援センター	TEL 0264-25-2230																							
松本農業農村支援センター	TEL 0263-40-1947																							
北アルプス農業農村支援センター	TEL 0261-23-6543																							
長野農業農村支援センター	TEL 026-234-9534																							
北信農業農村支援センター	TEL 0269-23-0221																							
農政部農業技術課	TEL 026-235-7223																							
農業用ハウス等の撤去、再建・修繕、農業用機械の取得・修繕	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>被災した農業用ハウスなどの農業用施設の撤去、再建・修繕、農業用機械の取得・修繕にかかる経費に対して補助します。</p> <p>【事業名】 経営体育成支援事業（被災農業者向け経営体育成支援事業） (国事業名：強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）) 補助率： ・園芸施設共済対象施設 国 3/10（共済加入者は5/10相当）、県 1.5/10以内、市町村 1.5/10以内 ・農業用機械等 国 5/10、県 2/10以内、市町村 2/10以内 ※台風19号災害に伴う特別措置により、補助率を引き上げ 【令和元年度2月現計予算 3,399,376千円】 【令和2年度2月現計予算 1,019,922千円】</p> <p>【問い合わせ先】 農政部農村振興課 TEL 026-235-7245</p>	農政部																						

<p>農業用共同利用 施設の復旧</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>被災した農業用共同利用施設（ライスセンター、果樹選果場等）の復旧に係る経費に対して補助します。</p> <p>【事業名】</p> <p>①農林水産業共同利用施設災害復旧事業 補助率（経費が40万円を超える場合）： 激甚災害（告示地域）9/10（国） 激甚災害（その他地域）5/10（国） ※台風19号災害に伴う特別措置により、補助率を引き上げ</p> <p>②強い農業・担い手づくり総合支援交付金 （被災産地施設整備等対策） 補助率：国 1/2</p> <p>③中小企業等グループ補助金 補助率：中小企業者等 3/4（国 1/2、県 1/4） 中堅企業等 1/2（国 1/3、県 1/6） 補助上限額：15億円</p> <p>【令和元年度2月現計予算 513,187千円の内数】 【令和2年度2月現計予算 9,983,921千円の内数】</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】</p> <p>(①の事業) 農政部農業政策課 TEL 026-235-7215</p> <p>(②の事業) 農政部園芸畜産課 TEL 026-235-7227</p> <p>(③の事業) 産業復興支援センター（産業労働部 産業復興支援室） TEL 026-235-7325</p>	<p>農政部 産業労働部</p>
<p>果樹園地の 早期復旧に向けた 特別対策</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>国において、被害を受けた果樹園地の早期復旧に向け、改植や地域ぐるみでの薬剤散布等の取組を支援します。</p> <p>【事業名】 持続的生産強化対策事業（果樹産地再生支援対策） 補助率： ・改植に係る経費：樹形により定額17万～73万円/10a（国） ・幼木の管理経費：定額22万円/10a（国） ・大規模な改植の場合 ①大苗育苗：定額20万円/10a（国） ②代替農地での営農：52万円/10a以内（国） ③省力技術の研修：定額3万円/10a（国） ・改植を要しない場合 ① 浸水地域における樹体洗浄と樹勢回復等：定額7.4万円/10a（国。被害果実の処理の支援も含む。） ② 浸水地域における地域ぐるみでの病害まん延防止：定額2万円/10a（国） ※なお、浸水地域外における病害まん延防止対策として、経費の1/2を国が助成（産地緊急支援事業）</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 農政部園芸畜産課 TEL 026-235-7227</p>	<p>農政部</p>

<p>被災した稲作農家への特別対策</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>(1) 保管していた倉庫等が浸水し、米を出荷できなかった農家が営農を再開するために行う取組（土づくり、土壌診断、種苗等資材の準備、ゴミ・瓦礫の除去等）に要する経費を支援します。</p> <p>【事業名】 被災農家営農再開緊急対策事業 事業実施主体：市町村（国庫補助 1/2 以内） 単価：70,000 円/10a 以内 要件：今後、収入保険や任意共済特約等に参加すること 【令和元年度 2 月現計予算 505 千円】</p> <p>(2) 大規模な浸水被害を受けた地域において、稲作農業の継続に向けて行う取組（土づくり、土壌診断、作業委託及び機械レンタル等）に要する経費を支援します。</p> <p>【事業名】 持続的生産強化対策事業（産地緊急支援対策） 事業実施主体：市町村、農業協同組合等 単価：①土づくり 10,000 円/10a（定額） ②作業委託、機械レンタル等 補助率 1/2 要件：今後、収入保険や任意共済特約等に参加すること</p> <p>(3) ほ場等からの稲わら等の撤去に係る経費に対して補助します。</p> <p>【事業名】 持続的生産強化対策事業（産地緊急支援対策） 補助率：国 定額（5,000 円/m³）</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 農政部農業技術課 TEL 026-235-7221</p>	<p>農政部</p>
<p>代作用種苗、病虫害防除用農薬等の購入に係る経費支援</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>被災した農作物等の代作用種苗、病虫害防除用農薬、農業用施設復旧資材等の購入に係る経費について支援します。</p> <p>【事業名】 ①農作物等災害緊急対策事業 補助率：市町村により異なります。（1/2 を県が支援） ②持続的生産強化対策事業（産地緊急支援対策） 補助率：1/2（国） 【令和元年度 2 月現計予算 4,518 千円】</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 ①の事業） 農政部農業政策課 TEL 026-235-7213 ②の事業） 農政部園芸畜産課 TEL 026-235-7227</p>	<p>農政部</p>
<p>農業経営再開に向けた施設の整備、農機具等の購入に係る融資</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>① 国等において、農業経営のための施設・設備の導入にあたって利用できる低利の資金等の活用を支援します。（金利は令和 3 年 1 月 19 日現在、毎月改定） また、被災によって既往貸付金の償還が困難となった方に対して、状況に応じて資金の償還猶予を行います。（り災証明等による証明が必要です。）</p> <p>■農業近代化資金（災害関連資金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象者 認定農業者、主業農業者等 ・貸付限度額 個人 1,800 万円、法人 2 億円 ・融資率 認定農業者等 100%、その他 80% ・貸付利率 0.2%（貸付当初 5 年間無利子） ・保証料率 貸付当初 5 年間免除（国 10/10） 	<p>農政部</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・償還期限 15年以内（うち据置期間7年以内） <p>（日本政策金融公庫）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■農林漁業セーフティネット資金（災害関連資金） <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象者 認定農業者、主業農業者等 ・貸付限度額 1,200万円または年間経営費の12/12 ・貸付利率 0.16～0.2%（貸付当初5年間無利子） ・償還期限 10年以内（うち据置期間3年以内） ※台風19号災害に伴う特別措置により、補助率を引き上げ ■農林漁業施設資金（災害関連資金） <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象者 農業者 ・貸付限度額 負担額の100%または1施設あたり1,200万円 ・貸付利率 0.16～0.2%（貸付当初5年間無利子） ・償還期限 15年以内（うち据置期間3年以内） <p>②市町村、金融機関と協調して無利子の災害資金の活用を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■農作物等災害経営支援利子助成事業（R2.12.31資金融資終了） <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象者 台風19号により被害を受けた農業者 ・貸付限度額 融資機関が定める額（最大500万円） ・金利 無利子 ・償還期限 7年以内（うち据置期間1年間以内） ・県利子助成率 市町村が融資機関へ支払う利子補給額の1/2以内（上限0.3%） <p>【令和元年度2月現計予算 19千円（債務負担行為9,632千円）】 【令和3年度当初予算 2,139千円（債務負担行為5,344千円）】 ※詳細については、下記問い合わせ先にご連絡ください。</p> <p>【問い合わせ先】 農政部農村振興課 TEL 026-235-7242 各農業農村支援センター</p>	
農産物の積極的な消費PR	<p>本県農産物の風評被害を防ぐため、消費者等に正確な情報を発信するとともに、JAグループと連携し、がんばろう信州キャンペーンを展開し、イベント等において積極的な消費PRを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野駅コンコース等にフラッグを掲出し、リンゴ等の県産果実の消費喚起をPR（令和元年11月15日（金）～12月9日（月）） <p>【問い合わせ先】 営業局販売流通促進担当 TEL 026-235-7248 農政部農産物マーケティング室 TEL 026-235-7217</p>	営業局 農政部

(イ) 農地・農業用施設の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
農地等の被害状況調査の支援	<p>農地、水路、取水施設、排水機場、農道等の被害状況調査を支援します。</p> <p>【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241</p>	農政部
災害査定等の技術的支援	<p>災害査定、設計・積算、河川法等の協議、復旧工法の検討等において技術的支援を行います。</p> <p>【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241</p>	農政部

<p>国の制度を活用した復旧支援</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>農地・農業用施設の復旧を支援します。</p> <p>〔事業名〕</p> <p>①耕地災害復旧事業 (国事業名：農地・農業用施設災害復旧事業) 補助率：(農地に堆積したの排土や崩落等の復旧) 94～96% (国) (農業用施設の復旧) 96～98% (国)</p> <p>※台風 19 号災害に伴う特別措置により、補助率を引き上げ 【令和元年度 2 月現計予算 15,811,575 千円の内数】(再掲) 【令和 2 年度 2 月現計予算 7,056,857 千円の内数】(再掲) 【令和 3 年度当初予算 7,319,935 千円の内数】</p> <p>②受託災害復旧事業 (被災した排水機場の復旧) 【令和 2 年 2 月現計予算 503,750 千円】 【令和 3 年度当初予算 802,766 千円】</p> <p>③多面的機能支払交付金 補助率：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p> <p>④農業用水路等長寿命化・防災減災事業 補助率：国 50%、県 14% ※中山間地域の場合、国 55%</p> <p>⑤農地等耕作条件改善事業 補助率：国定額 または 50(55)%、県 14%</p> <hr/> <p>【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241</p>	<p>農政部</p>
----------------------	---	------------

ウ 林業

国の対策パッケージも活用し、施設・設備や林業機械の復旧への助成、運転資金の融資、林道の復旧への支援等により、早期の事業再開を支援します。

(7) 林業経営の継続に向けた支援を行います。

項目	取組内容	担当部局
<p>林業・木材産業施設の復旧支援</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めています。</p> <p>林業・木材産業関係施設の復旧などに係る経費に対して補助します。</p> <p>①林業・木材産業成長産業化促進対策交付金</p> <p>○補助内容 被害を受けた特用林産施設、木材加工流通施設、被害を受けた地域における林業・木材産業の再建に必要な機械施設の復旧・整備及び被害を受けた施設の撤去等の費用を支援</p> <p>○補助率 1 / 2 以内 【令和元年度 2 月現計予算 1,179,933千円】</p> <p>②中小企業等グループ補助金</p> <p>○補助率：中小企業者等 3/4 (国 1/2、県 1/4) 中堅企業等 1/2 (国 1/3、県 1/6)</p> <p>○補助上限額：15億円 【令和元年度 2 月現計予算 513,187 千円の内数】 【令和 2 年度 2 月現計予算 9,983,921 千円の内数】</p>	<p>林務部 産業労働部</p>

	<p>【問い合わせ先】 林務部信州の木活用課 TEL 026-235-7274 ※木材産業に係る問い合わせは県産材利用推進室 TEL 026-235-7266</p> <p>②の事業 産業復興支援センター（産業労働部 産業復興支援室）TEL 026-235-7325</p>	
施設の復旧や運転資金の融資	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>国等において、林業・木材産業経営のための施設・設備の復旧や運転資金に利用できる融資の活用を支援するため、制度について利用者に周知しました。（元年10月31日） （主な融資制度）</p> <p>■林業・木材産業改善資金 ・貸付限度額：【林業】個人1,500万円、法人3,000万円 等 【木材産業】1億円 ・貸付利率：無利子</p> <p>（日本政策金融公庫）</p> <p>■農林漁業セーフティネット資金 ・貸付限度額：1,200万円又は年間経営費の12分の12 ・貸付金利：0.10%（貸付当初10年間実質無利子化措置あり）</p> <p>■農林漁業施設資金（災害復旧施設） ・貸付限度額：負担額の100%又は1施設1,200万円 ・貸付金利：0.10%（貸付当初10年間実質無利子化措置あり）</p> <p>※日本政策金融公庫の貸付金利は令和2年2月20日現在、毎月改定</p> <p>【問い合わせ先】 林務部信州の木活用課 TEL 026-235-7274 各地域振興局 林務課</p>	林務部

(イ) 林道の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
林道施設の復旧支援	<p>公共林道施設の復旧に対して補助します。</p> <p>・順次林道災害復旧工事を実施しています。（令和2年2月13日から）</p> <p>○対象者 市町村、森林組合等</p> <p>○補助内容 公共林道施設の災害復旧費用（40万円以上）への支援</p> <p>○補助率 奥地：65/100、その他：50/100 激甚災害の指定による引き上げあり</p> <p>補助災害復旧事業費：【令和元年度2月現計予算 733,170千円】 【令和2年度2月現計予算 613,897千円】 【令和3年度当初予算 298,116千円】</p> <p>【問い合わせ先】 林務部信州の木活用課林道係 TEL 026-235-7268 各地域振興局 林務課</p>	林務部

(4) 「がんばろう信州！」の推進

地域鉄道の被災等の影響で落ち込んだ観光需要の喚起に向け、旅行・宿泊料金の割引やプロモーションの展開、交通事業者やメディア等と連携した観光・物産情報の発信を行うほか、「ONE NAGANO」の合言葉の下、復興支援の輪を県内外に広げることで、観光や地域の活力の向上を支援します。

ア 観光

国の対策パッケージを活用した「長野県ふっこう割」（旅行・宿泊料金の割引）や集中的なプロモーション等による需要喚起、応援ツアーによる誘客促進、効果的な情報発信などを進めます。

項目	取組内容	担当部局
<p>需要喚起に向けた、旅行・宿泊料金の割引、地域と連携した集中的なプロモーションの展開、交通事業者・メディア等と連携した情報発信等</p>	<p>国の対策パッケージを活用して支援を進めます。</p> <p>県内の観光需要を早期に回復するため、旅行・宿泊料金を割り引く「長野県ふっこう割」や、地域や事業者等と連携した情報発信等を実施する『がんばろう信州！観光キャンペーン』を実施します。</p> <p>(1) 「令和元年長野県ふっこう割」 国内外の旅行者を対象とした旅行・宿泊商品に対する支援（割引）を実施しました。 ○対象地域 県内全域（ただし、被災した地域が手厚くなるように設定） ○割引対象期間 令和元年12月17日から令和2年3月14日まで 実績 割引金額 3.7億円（国内客 2.9億円、海外客 0.8億円） 延宿泊者数 8.1万人泊（国内客 6.1万人泊、海外客 2.0万人泊）</p> <p>(1)-1 「長野県民向け長野県ふっこう割」 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1月後半から訪日外国人の利用が伸びなかったことに加え、2月下旬からは国内のお客様も旅行を控える傾向が強まったため、令和元年度予算の一部を令和2年度へ繰越し、コロナ収束後の被災地域をはじめとした県内観光需要の早期回復に向けて、県民を対象とした旅行・宿泊商品に対する支援（割引）を実施します。 ○対象地域 県内全域 ○割引対象期間 令和2年6月1日から令和2年6月17日まで</p> <p>(2) 観光需要喚起に向けた地域協働の実施 ・県観光機構が舵取り役となり、市町村観光協会や地域DMO、観光関係団体等と観光需要喚起のためのプロモーション等を協働で実施しました。 交付決定事業 14事業</p> <p>(3) 交通事業者、メディア等と連携した情報発信・誘客促進 ・被災した観光地などをPRする番組を制作し、全国に向けてテレビ放送とラジオ放送を行いました。 毎日放送（MBS）「ミント！」 12月16日0A ABC朝日放送「おはようコール」 1月23日0A テレビ朝日（EX）「グット！モーニング」 2月7日0A 読売テレビ（YTV）「遠くへ行きたい」 3月15日0A RKBラジオ「電リクじゃんけん」 1月18日0A ラジオ日本「ハロー！アイレディオ」 2月10日～14日 など ・交通事業者と連携してプロモーション動画を制作し、テレビCMやデジタルサイネージで放映しました。</p>	<p>観光部 営業局</p>

	<p>NEXCO東日本 SAデジタルサイネージ 12月末～1月末 NEXCO中日本 SAデジタルサイネージ 12月末～1月末 JR東日本 主要駅デジタルサイネージ 3月3日～ JR東海 テレビCM、主要駅デジタルサイネージ 3月1日～ JR西日本 主要駅デジタルサイネージ 3月9日～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県や東京都、大阪府、富山県、交通事業者と連携した観光プロモーションを実施しました。 JR東日本と連携 JR上野駅 復興マルシェ 11月28日、29日 JR東日本と連携 JR長野駅 復興マルシェ 12月14日、15日 東京都と連携 豊洲市場 おいしい土曜マルシェ 1月18日 富山県と連携 KITTE 物産観光展 2月3日～5日 沖縄県と連携 沖縄旅行会社招聘(旅行商品造成) 2月11日～13日 など <p style="text-align: right;">【令和元年2月現計予算 472,274千円】</p>	
<p>信州まつもと空港発着路線を利用した応援ツアーの造成</p>	<p>航空会社の協力により、信州まつもと空港発着路線（福岡線、札幌線、神戸線）を利用した応援ツアーの造成を旅行会社に促し、県外からの誘客に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港発着路線を利用した応援ツアー（往復航空券と宿泊がセットになったツアー）を販売しました。 発売開始 11月14日 ツアー設定期間 11月17日～12月17日 旅行日数 1泊2日～3泊4日 ・12月17日から「令和元年長野県ふっこう割」を活用したツアーの販売を開始しました。 	<p>企画振興部</p>
	<p>【問い合わせ先】 観光部観光誘客課 TEL 026-235-7254 営業局メディア・ブランド発信担当 TEL 026-235-7249</p>	
	<p>【問い合わせ先】 企画振興部松本空港利活用・国際化推進室 TEL 026-235-7019</p>	

イ 「ONE NAGANO」の発信等

被災地の情報を県内外に継続的に発信し、「ONE NAGANO」の合言葉の下、復興支援の輪を県内外に広げます。

項目	取組内容	担当部局
<p>心を一つにするためのアイコン 「ONE NAGANO」の発信</p>	<p>被災地の支援現場で生まれた「ONE NAGANO」という合言葉をもとに、統一的なキャッチフレーズとアイコンを策定し、さまざまな災害復興・被災地支援活動の旗印として、復興への意欲と県内外での連帯感を高め、取組の輪を広げていきます。</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマークの作成・発信・活用 ・ロゴデータの提供（Web上など） ・県、県市長会、県町村会、県災害時支援ネットワーク、県社会福祉協議会が共同で”ONE NAGANO”を合言葉の下、県内外に向け、復興への参加と協力を呼びかけ（令和元年11月25日、5者による共同記者会見） 	<p>企画振興部 営業局</p>
	<p>【問い合わせ先】 営業局メディア・ブランド発信担当 TEL 026-235-7249</p>	

<p>県内外に向けた 情報発信</p>	<p>復興に向けた取組の輪を広げるため、各種メディアを活用し、全国に向け情報を発信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ番組「峰竜太とみんなの信州」での呼びかけ 文化放送 毎週土曜日 信越放送 毎週日曜日 東海ラジオ 毎週月曜日 ・在京のメディアと連携し、テレビ、ラジオ、雑誌等、様々な媒体において、継続的に、ボランティアや義援金・支援金への協力を呼びかけ ・産経新聞・産経WEBの「がんばろう信州アルクマだより」で、被災地の今を伝えるとともに、県内への旅行や特産品購入による復興支援を呼びかけ（令和元年12月20日連載開始、3月まで隔週で計6回掲載） ・県内テレビ・ラジオ民間放送局5局と連携し、“ONE NAGANO”CMキャンペーンを実施（令和元年12月28日～令和2年3月末） ・テレビ信州特別番組「冬の祭典」（令和2年2月1日放送）におけるONE NAGANOメッセージの発信及び連動イベントでの義援金協力の呼びかけ ・テレビ朝日「グッド！モーニング」お天気中継で、飯山市かまぐらりの里から復興への協力感謝や冬の観光誘客を呼びかけ 	<p>営業局</p>
	<p>【問い合わせ先】 営業局メディア・ブランド発信担当 TEL 026-235-7249</p>	
	<p>県内に向け、復興への参加と協力を呼びかけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページによる情報発信 ・ラジオ番組「しあわせ信州ナビゲーション」での呼びかけ FM長野 毎週金曜日（令和元年12月13日放送済み） 	<p>企画振興部</p>
	<p>【問い合わせ先】 企画振興部広報県民課 TEL 026-235-7054</p>	
<p>Amazonの 「ほしい物リスト」 を利用した支援物資 の募集</p>	<p>避難所運営者が、避難所等の被災者ニーズを把握し、国や県・市の支援対象以外の物資をAmazonのほしい物リストを活用して寄付を募ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須坂市（10月30日～11月5日） ・長野市（11月8日～12月3日） 	<p>企画振興部</p>
	<p>【問い合わせ先】 企画振興部先端技術活用推進課 TEL 026-235-7146</p>	
<p>移住希望者や 二地域居住者への 支援の呼びかけ</p>	<p>SNSやメルマガ、HP等の情報発信ツールや、県内外で開催する各種イベント・セミナー等の機会を活用し、移住希望者や二地域居住者をはじめ県内外の人々に復旧・復興支援を呼びかけます。</p>	<p>企画振興部</p>
	<p>【問い合わせ先】 企画振興部信州暮らし推進課 TEL 026-235-7024</p>	

2 地域の復旧・復興に向けた取組

上下水道などのライフラインや、道路・河川、鉄道、農業用施設などのインフラなど、生活の再建や事業の継続・再開のために不可欠な施設の早期復旧に向け、関係機関と連携して取り組みます。災害復旧工事においては、効率的、効果的な執行及び早期完了を目指します。

市町村等による地域コミュニティの維持等に向けた取組を支援します。

(1) ライフラインの復旧

ア 水道施設の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
水道施設の本復旧に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県水道協議会（県企業局含む）と連携して、断水の発生した立科町に3台、佐久穂町に1台、川上村に2台の給水車を派遣しました（令和元年10月12日～16日）。 ・水道施設の本復旧の早期実現に向け、技術面や国の補助金の活用について引き続き助言します。 ・簡易給水施設の本復旧に係る経費の一部を補助します。 <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 1,243千円】</p> <p>【問い合わせ先】 環境部水大気環境課 TEL 026-235-7168</p>	環境部 企業局

イ 千曲川流域下水道下流処理区終末処理場を早期に復旧するとともに、市町村の生活排水処理施設の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
千曲川流域下水道下流処理区終末処理場（クリーンピア千曲）の早期復旧	<p>浸水した千曲川流域下水道下流処理区終末処理場（クリーンピア千曲）について、国や関係市町村、日本下水道事業団と協力して、水処理機能の早期回復に努め、被害を受けた設備の本格復旧を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩素消毒による応急処理を実施しました。（令和元年10月15日開始） ・仮設ポンプの稼働により沈殿・消毒過程を経ることで、水処理機能の向上を図りました。（令和元年10月24日開始） ・5つある水処理系列のうち、2つの系列において沈殿、消毒に加え簡易的な生物処理の実施を開始しました。 （令和元年11月29日 1系列目稼働開始、令和元年12月16日 2系列目稼働開始） ・ポンプ棟の污水揚水ポンプが復旧し、ポンプ棟を經由して水処理施設へ污水を送水する通常ルートに戻りました。（令和2年10月14日 污水揚水ポンプ稼働開始） ・生物処理可能な系列が増え、順次稼働を開始しました。（令和2年11月5日 3系列目稼働開始、令和2年12月3日 4系列目稼働開始、令和3年1月13日 5系列目稼働開始（仮設系列切替工事）） ・令和3年3月24日から全水処理施設を本稼働しました。 ・施設全体の復旧は令和3年度中を目指します。 <p style="text-align: center;">【令和元年度2月現計予算 6,570,105千円（債務負担行為 14,405,358千円）】</p> <p>（上記予算には、上流処理区終末処理場（アクアパル千曲）分として、83,995千円が含まれています。）</p> <p style="text-align: center;">【令和2年度2月現計予算 10,617,000千円】 【令和3年度当初予算 4,240,358千円】</p> <p>また、対象地域の皆様には下水道への排水量の削減につながるための節水と、環境負荷の小さい下水利用の協力を呼びかけています。</p>	環境部

	【問い合わせ先】 環境部生活排水課 TEL 026-235-7320	
市町村の処理施設への復旧支援	被害を受けた市町村の処理施設について、日本下水道事業団等と連携し技術的な援助を行うなど令和2年度中の復旧を目指し支援します。 ・被災11市町村のうち令和2年12月までに4市町で復旧が完了しました。	環境部
	【問い合わせ先】 環境部生活排水課 TEL 026-235-7299	

(2) インフラの復旧

ア 災害復旧工事の早期復旧に取り組みます。

項目	取組内容	担当部局
佐久地域における災害復旧工事マネジメント	甚大な被害を受けた佐久地域において、災害復旧工事の効率的、効果的な執行及び早期完了を目的として、佐久市、公益財団法人長野建設技術センター、独立行政法人都市再生機構と4者で災害復旧工事マネジメント業務に取り組みます。	建設部
	【問い合わせ先】 建設部建設政策課技術管理室 TEL 026-235-7312	

イ 県管理道路を早期に復旧するとともに、市町村管理道路の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
県管理道路の応急措置及び早期復旧に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・県建設業協会による約800人体制での支援など、関係団体と連携しながら、冠水による道路上に溜まった土砂の撤去等を実施し交通確保を行いました。 ・被災直後から緊急調査・点検を実施し、道路が寸断して孤立集落が発生しているなど、緊急的に交通確保が必要な箇所について、応急工事を実施しました。 ・復旧工事のための必要な調査・設計を行うとともに、一部先行着手し、速やかに工事を推進します。 ・円滑かつ迅速な復旧が必要な国道361号 権兵衛2号橋について、令和元年11月1日から権限代行により国が災害復旧工事を行っています。(令和2年10月8日に対面通行となり、令和3年3月に事業完了予定。) <p>○ 箇所等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道361号 権兵衛2号橋 ・国道141号ほか県管理道路 <p style="text-align: right;">補助災害復旧事業費：【令和元年度2月現計予算 5,097,864千円 (債務負担行為 2,173,650千円)】 【令和2年度2月現計予算 1,563,466千円 (債務負担行為 65,205千円)】 【令和3年度当初予算 737,848千円】</p> <p>県単災害復旧事業費・県単独公共事業費： 【令和元年度2月現計予算 2,565,966千円】 【令和2年度2月現計予算 214,857千円】</p>	建設部

	【問い合わせ先】 建設部道路管理課 TEL 026-235-7301 建設部道路建設課 TEL 026-235-7304	
市町村管理道路の 応急措置及び 早期復旧に向けた 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 市町村管理の被災した橋梁について、専門家（TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊（国土交通省））、国土技術政策総合研究所）への派遣要請を行い、現地調査の実施と復旧計画立案に向けた支援を実施しました。 しなの鉄道に近接し、技術的に難しく迅速な対応が必要な東御市道 海野宿橋について、令和元年11月1日から権限代行により国が工事を行っています。 	建設部
	【問い合わせ先】 建設部道路管理課 TEL 026-235-7301 建設部道路建設課 TEL 026-235-7304	

ウ 県管理河川施設を早期に復旧します。

項目	取組内容	担当部局
河川施設の災害復旧工事の実施	<p>(初期対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急対応として、氾濫、越水箇所の排水や、護岸の応急工事を行いました。 今後の降雨に備え、浸水の恐れがある地域に排水ポンプ車を配備しているほか、河川内の堆積土砂の除去を行っています。 県及び市町村の被災箇所について、専門家派遣要請、現地調査の実施、復旧計画立案支援等を行いました。 被災した直轄河川の早期復旧と抜本的な対策を国に求めています。(緊急復旧工事により、長野市穂保地区の仮堤防が10月17日、鋼矢板仮締切堤防が10月30日に完成しました。) <p>(本復旧)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した県管理河川施設の早期復旧を図ります。 大規模な被災箇所は、権限代行により国が工事を行います。 次期出水等により被災箇所の背後地に甚大な被害を与える恐れが大きい等、緊急に施工が必要な箇所は、国の災害査定を待たずに着手しています。 市町村等における被災施設の速やかな復旧のため、河川法許可手続き等について、弾力的な運用により迅速かつ柔軟に対応します。 <p style="text-align: center;">水防管理費：【令和元年度2月現計予算 31,246千円】 防災・安全交付金：【令和元年度2月現計予算 70,000千円】</p> <p>補助災害復旧事業費・補助公共事業費：</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 26,388,067千円 (債務負担行為 11,582,249千円)】 【令和2年度2月現計予算 14,803,088千円 (債務負担行為 2,208,359千円)】 【令和3年度当初予算 5,546,615千円 (債務負担行為 350,000千円)】</p> <p>県単災害復旧事業費・県単公共事業費：</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 3,037,275千円】 県単公共事業費：【令和2年度2月現計予算 200,000千円】</p>	建設部

	<p>【問い合わせ先】 建設部河川課 TEL 026-235-7311</p>	
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進	<p>信濃川水系における今後の治水対策について、国・流域の市町村・県が連携して実施する施策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として取りまとめ、概ね5年間で施策を推進します。</p> <p>プロジェクトは「河川における対策」「流域における対策」「まちづくり、ソフト対策」の3つを柱とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの「中間とりまとめ」を公表しました（12月26日） ・プロジェクトの「最終とりまとめ」を公表しました（1月31日） 	建設部
	<p>【問い合わせ先】 建設部河川課 TEL 026-235-7311</p>	

エ 土砂災害対策を早期に実施します。

項目	取組内容	担当部局
土石流対策の早期実施	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流等により、災害が発生した箇所のうち、人家等に影響がある箇所の応急工事を先行して行いました。 ・また、再度災害を防止するための対策工事を行っています。 <p>補助災害復旧事業費・補助公共事業費：</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 5,040,625千円 (債務負担行為 556,950千円)】</p> <p style="text-align: right;">【令和2年度2月現計予算 2,607,617千円 (債務負担行為 190,327千円)】</p> <p style="text-align: right;">【令和3年度当初予算 751,584千円 (債務負担行為 54,000千円)】</p> <p>県単災害復旧事業費・県単公共事業費：</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 677,333千円】</p> <p style="text-align: right;">県単公共事業費：【令和2年度2月現計予算 21,871千円】</p>	建設部
	<p>【問い合わせ先】 建設部砂防課 TEL 026-235-7317</p>	
急傾斜地崩壊危険区域のがけ崩れ対策の早期実施	<ul style="list-style-type: none"> ・がけ崩れが発生した箇所のうち、人家等に影響がある箇所の応急工事を先行して行いました。 ・また、再度災害を防止するための対策工事を行っています。 <p style="text-align: right;">補助公共事業費：【令和元年度2月現計予算 202,105千円】</p> <p style="text-align: right;">【令和2年度2月現計予算 26,000千円】</p> <p style="text-align: right;">【令和3年度当初予算 10,400千円】</p> <p style="text-align: right;">県単公共事業費：【令和元年度2月現計予算 10,876千円】</p>	建設部
	<p>【問い合わせ先】 建設部砂防課 TEL 026-235-7317</p>	

<p>地すべり対策の早期実施</p>	<p>・地すべりが発生した箇所のうち、人家等に影響がある箇所の応急工事を行いました。</p> <p>・また、人命・財産を守るために必要な箇所の地すべり防止工事等を行っています。 補助公共事業費：【令和2年度2月現計予算 83,200千円】 【令和3年度当初予算 72,800千円】 県単独公共事業費：【令和元年度2月現計正予算 127,778千円】</p> <p>【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241 建設部砂防課 TEL 026-235-7317</p>	<p>農政部 建設部</p>
--------------------	--	--------------------

オ 市町村の公共土木施設等の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
<p>市町村の公共土木施設等災害復旧工事への支援</p>	<p>・災害復旧事業等により、被災市町村の土木施設の早期復旧を支援します。</p> <p>・市町村に対し、復旧方法等に関する技術的助言を行っています。</p> <p>・農業用施設（頭首工等）の復旧に当たっては、県が実施する河川工事と一体的に行うなど、効率的な工事実施について助言します。</p> <p>【問い合わせ先】 建設部道路管理課 TEL 026-235-7301 建設部河川課 TEL 026-235-7311 建設部都市・まちづくり課 TEL 026-235-7296 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241</p>	<p>建設部 農政部</p>

カ 被災した地域鉄道の応急対応及び復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
<p>応急対応・復旧等への支援</p>	<p>（応急対応） しなの鉄道の不通区間について、JRの協力のもと新幹線とバスを活用した代替輸送を支援しました。</p> <p>【運転再開】 10月25日 北陸新幹線（東京～金沢間） 11月1日 県内JR全線 11月15日 しなの鉄道全線</p> <p>（復旧等への支援） 被害を受けた地域鉄道の復旧や応急対応について、事業者（しなの鉄道㈱、上田電鉄㈱）とともに国に制度面・財政面の支援を要請した結果、国の令和元年度一般会計補正予算に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した鉄道復旧に対する支援 ・代行バスの運行経費に対する支援 <p>が盛り込まれました。</p> <p>関係自治体とともに、代行バスの運行経費に対する支援を行います。 （しなの鉄道㈱R1. 10. 23～11. 14、上田電鉄㈱R1. 10. 15～R3. 3. 27（予定））</p> <p>【令和元年度2月現計予算 69,025千円】 【令和2年度2月現計予算 45,488千円】</p> <p>北陸新幹線や在来線のダイヤも含めた早期完全復旧と再度災害防止について、国、JRに要請しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上田電鉄㈱）別所線は、令和3年3月28日に全線運行再開予定です。 <p>【問い合わせ先】 企画振興部交通政策課 TEL 026-235-7027</p>	<p>企画振興部</p>

キ 農道・農業用水路等の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
農地等の被害状況調査の支援 ＜再掲＞	1 (3)イ(イ)に記載のとおり	農政部
	【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241	
災害査定等の技術的支援 ＜再掲＞	1 (3)イ(イ)に記載のとおり	農政部
	【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241	
国の制度を活用した復旧支援 ＜再掲＞	1 (3)イ(イ)に記載のとおり	農政部
	【問い合わせ先】 農政部農地整備課 TEL 026-235-7241	

ク 林道の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
林道施設の復旧支援 ＜再掲＞	1 (3)ウ(イ)に記載のとおり	林務部
	【問い合わせ先】 林務部信州の木活用課林道係 TEL 026-235-7268 各地域振興局 林務課	

ケ 治山対策を早期に実施します。

項目	取組内容	担当部局
治山対策の早期実施	山腹崩壊や荒廃溪流箇所に対し再度災害を防止するため対策工事を実施しています。(令和2年3月10日から)。 補助公共事業費：【令和元年度2月現計予算 865,229千円】 【令和2年度2月現計予算 368,865千円】 【令和3年度当初予算 425,145千円】 県単独公共事業費：【令和元年度2月現計予算 170,000千円】 【令和2年度2月現計予算 193,000千円】 【令和3年度当初予算 108,900千円】	林務部
	【問い合わせ先】 林務部森林づくり推進課 TEL 026-235-7271	

コ 交通安全施設を早期に復旧します。

項目	取組内容	担当部局
交通安全施設の早期復旧	・交通信号機の復旧工事が完了しました。 ・交通規制標識についても、道路が復旧次第、速やかに復旧を行います。 【令和元年度2月現計予算 83,684千円】	警察本部
	【問い合わせ先】 警察本部警務課 TEL 026-233-0110	

(3) 公共施設等の復旧

ア 県有施設を早期に復旧します。

項目	取組内容	担当部局
県立総合リハビリテーションセンターの復旧	<p>浸水被害を受けた設備・機器等の復旧に取り組み、早期の診療・利用再開を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他病院や自宅へ避難した入院患者・入所者に対し、医師や看護師等により、ニーズに沿った対応を実施しました。 ・身体障害者手帳の発行や補装具判定等を行う更生相談室の業務を再開しました。(令和元年10月16日から) ・義肢装具所の業務を再開しました。(令和元年11月6日から) ・再来患者のみ外来診療を再開しました。(令和元年11月11日から) ・施設入所者の受入れを再開しました。(令和元年12月28日から) ・病棟での患者の受入れを再開しました。(令和2年3月30日から) <p>【令和元年度2月現計予算 765,933千円】</p>	健康福祉部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>健康福祉部障がい者支援課 TEL 026-235-7103</p>	
県障がい者福祉センターの復旧	<p>浸水被害を受けた施設・設備等の復旧に取り組み、早期の利用再開を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所機能を2階に移転して業務を再開していましたが、令和元年11月29日に事務所(1階)の復旧工事が完了しました。 ・北信地域の出張スポーツ教室「サンスポートながの」を再開しました。(令和元年11月9日から) ・トレーニング室、卓球室、遊戯室、会議室、宿泊室、アーチェリー場、陸上競技場を再開しました。(令和2年1月11日から) ・台風の影響により工期を延長していた耐震補強工事が完了し、ホールを令和2年7月1日、プールを令和2年7月21日、体育館を令和2年8月1日に再開しました。 <p>【令和元年度2月現計予算 228,703千円】</p>	健康福祉部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>健康福祉部障がい者支援課 TEL 026-235-7108</p>	
県営住宅の早期復旧	<p>被災した県営住宅の入居者が、安心して暮らせるよう早期に復旧を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急対策を実施(令和元年10月16日～令和2年1月31日) ・改修工事を実施(令和元年10月28日～令和2年7月27日) <p>【令和元年度2月現計予算 322,907千円】</p>	建設部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>建設部公営住宅室 TEL 026-235-7340</p>	
県立学校の早期復旧	<p>被害状況を把握し、学校施設の応急的な修繕を行うとともに、復旧事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象施設 県立高等学校、県立特別支援学校 ○被害状況 屋根破損、雨漏り等 ○その他 10月21日 全ての学校で授業再開 <p>【令和元年度2月現計予算 98,350千円】</p>	教育委員会
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>教育委員会事務局高校教育課 TEL 026-235-7428 教育委員会事務局特別支援教育課 TEL 026-235-7432</p>	
警察施設	<p>被害を受けた警察署、交番等の復旧を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての復旧工事が完了しました。(令和2年9月18日) <p>【令和元年度2月現計予算 142,541千円】 【令和2年度2月現計予算 5,000千円】</p>	警察本部

	【問い合わせ先】 警察本部会計課 TEL 026-233-0110	
県有施設の 浸水対策	ハザードマップ上の浸水想定区域に立地する県有施設の浸水対策に取り組みます。 ・浸水想定深度や被害状況など、全県有施設（約1,600施設）の立地調査を実施しました。 ・洪水災害時における業務の継続等を図るため、止水板等の設置による応急的な浸水対策を実施します。 【令和3年度当初予算 51,315千円の内数】	危機管理部 総務部 建設部
	【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184 総務部財産活用課 TEL 026-235-7083 建設部施設課 TEL 026-235-7342	

イ 医療施設の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
医療施設の 復旧支援	被災した医療機関の復旧事業に係る国の補助について助言します。 ・補助対象施設のうち、補助金活用意向を示した医療機関の査定が令和2年10月に終了し、国へ交付申請を行いました。	健康福祉部
	○対象 公的医療機関、政策医療実施機関 【問い合わせ先】 健康福祉部医療政策課 TEL 026-235-7145	

ウ 高齢者福祉施設等の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
高齢者福祉施設等 の復旧支援	復旧工事について、国の災害復旧の制度に基づき、国と市町村（長野市除く）・事業者との調整を行い、早急に復旧できるよう支援します。	健康福祉部
	○対象施設 高齢者福祉施設、授産施設 ○その他 ・被災施設への訪問、復旧の相談等を実施しました。 ・被災施設あて補助要望額については、査定が令和2年10月に終了し、国へ交付申請を行いました。 ・国に補助対象の拡大を要望した結果、被災設備・備品も補助対象となり、被災施設に対し補助金を交付しました。（授産施設は対象外） 【令和元年度2月現計予算 127,240千円】	
	【問い合わせ先】 健康福祉部介護支援課 TEL 026-235-7113 健康福祉部地域福祉課 TEL 026-235-7130	

エ 障がい者福祉施設の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
障がい者福祉施設の復旧支援	<p>復旧工事について、国の災害復旧の制度に基づき、国と事業者との調整を行い、早期に復旧できるよう支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災施設への訪問、復旧の相談等を実施しました。 国に補助対象の拡大を要望した結果、被災設備・備品も補助対象となり、被災施設に対し補助金を交付しました。 <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 30,000千円】</p>	健康福祉部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>健康福祉部障がい者支援課 TEL 026-235-7149</p>	

オ 児童福祉施設の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
児童福祉施設の復旧支援	<p>復旧工事について、国の災害復旧の制度に基づき、国と市町村・事業者との調整を行い、早期に復旧できるよう支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替施設への訪問、復旧の相談等を実施しています。 国に補助対象の拡大を要望した結果、被災設備・備品も補助対象となり、被災施設に対し補助を行いました。 <p>社会福祉施設等災害復旧事業費：</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 274,483千円】</p> <p style="text-align: right;">【令和3年度当初予算 192,898千円】</p> <p>社会福祉施設等設備災害復旧事業費：</p> <p style="text-align: right;">【令和元年度2月現計予算 4,794千円】</p> <p style="text-align: right;">【令和2年度2月現計予算 2,492千円】</p> <p>○対象施設 保育所、放課後児童クラブ等</p>	県民文化部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>県民文化部子ども・家庭課 TEL 026-235-7095</p>	

カ 教育・社会教育施設（学校、社会教育施設、文化財等）の早期復旧を支援します。

項目	取組内容	担当部局
私立学校の復旧支援	<p>私立学校の被害状況を把握し、施設災害復旧の制度に基づき早期復旧ができるよう、国との連絡調整など、学校による災害復旧業務の支援を行います。</p> <p>○対象施設 被害のあった私立学校</p> <p>○被害状況 校舎浸水、屋根の破損等</p>	県民文化部
	<p>【問い合わせ先】</p> <p>県民文化部私学振興課 TEL 026-235-7058</p>	

<p>公立小・中学校の 復旧支援</p>	<p>被害状況を把握し、復旧事業に係る国の補助について、市町村に助言を行います。</p> <p>○対象施設 市町村（学校組合）立小中、義務教育学校 ○被害状況 校舎浸水、雨漏り等 ○その他 ・文部科学省防災担当職員による復旧事業制度説明及び国庫補助に係る事前協議を長野市において開催（10月29日） ・11月6日 全ての公立小・中学校で授業再開（一部近隣の学校を使用）</p> <p>【問い合わせ先】 教育委員会事務局義務教育課 TEL 026-235-7424</p>	<p>教育委員会</p>
<p>社会教育施設の 復旧支援</p>	<p>市町村が実施する復旧工事について、災害復旧の制度に基づき早期復旧ができるよう、国との連絡調整などを支援します。</p> <p>○対象施設 公民館、図書館等 ○被害状況 建物被害、機器損壊等</p> <p>【令和元年度2月現計予算 77,159千円】 ※社会体育施設の復旧支援とあわせて</p> <p>【問い合わせ先】 教育委員会事務局文化財・生涯学習課 TEL 026-235-7439</p>	<p>教育委員会</p>
<p>被災した文化財の 修理支援</p>	<p>国・県指定等文化財について、被害状況を把握し、修理方法等の助言を行うとともに、修理費用の一部を補助します。</p> <p>○対象施設 国・県指定等文化財 ○被害状況 建造物の漆喰壁剥落、浸水被害等</p> <p>【問い合わせ先】 教育委員会事務局文化財・生涯学習課 TEL 026-235-7441</p>	<p>教育委員会</p>
<p>社会体育施設の 復旧支援</p>	<p>市町村が実施する復旧工事について、災害復旧の制度に基づき早期復旧ができるよう、国との連絡調整などを支援します。</p> <p>○対象施設 体育館、プール等 ○被害状況 土砂流入、屋根の破損等</p> <p>【令和元年度2月現計予算 77,159千円】 ※社会教育施設の復旧支援とあわせて</p> <p>【問い合わせ先】 教育委員会事務局スポーツ課 TEL 026-235-7447</p>	<p>教育委員会</p>

(4) 地域コミュニティの維持等に向けた取組を支援します。

項目	取組内容	担当部局
地域発 元気づくり支援金 による支援	「地域発 元気づくり支援金」の重点テーマに以下のテーマを設定します。 ・ 全県「地域防災力の向上」 ・ 長野地域「令和元年東日本台風災害からの復興の推進」	企画振興部
	【問い合わせ先】 企画振興部地域振興課 TEL 026-235-7021	
コミュニティ復興 への支援（交付金）	コミュニティ復興支援交付金により、被災地域の住民生活や地域コミュニティの維持等に取り組む市町村を支援します。 ・ 対象市町村 住家被害のあった市町村（13市町村に交付） 【令和元年度2月現計予算 100,000千円】	企画振興部
	【問い合わせ先】 企画振興部地域振興課 TEL 026-235-7021	
NPOなど被災者 支援団体への支援 <再掲>	1(1)エに記載のとおり	県民文化部
	【問い合わせ先】 特定非営利活動法人長野県NPOセンター TEL 026-269-0015 県民文化部県民協働課 TEL 026-235-7189	

(5) 災害の記録を保存し、誰もが利活用できるようにデジタルコンテンツとして提供します。

項目	取組内容	担当部局
災害記録のデジ タルアーカイブ	令和元年東日本台風災害における写真、動画等、様々な情報を収集し、デジタルデータの加工・保存を行い、災害情報の基盤（プラットフォーム）として構築します。 ・ 誰もが利活用できるようにデジタルコンテンツとして提供することで、県や市町村の災害対応力の向上を図るとともに、災害伝承や防災教育等、幅広く活用することで、今後の災害への備えとします。 ・ 将来的には、被災地域における地域資源（「語り部」など）の一つとして活用することにより、被災地の生活再建や被災者の心の復興を支援します。 【令和2年度2月現計予算 9,399千円】 【令和3年度当初予算 9,492千円】	危機管理部
	【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7184	

3 市町村への支援

被災市町村では、災害発生直後から平時とは異なる膨大な取組を行わなければなりません。災害時の円滑な業務遂行のため、国や県内外の自治体、関係機関からの応援の受入れや被災証明書の発行業務など、多岐にわたる業務を総合的に支援します。

(1) 長野県災害対策本部に「被災者生活再建支援チーム」を設置し、市町村の取組を総合的かつ円滑に支援します。

項目	取組内容	担当部局
被災者生活再建支援チーム 〈再掲〉	1 (1)イに記載のとおり	危機管理部
	【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408	

(2) 国や他県等と連携した人的支援により、被災市町村の体制強化を支援します。

項目	取組内容	担当部局
被災市町村の体制強化 (短期)	被災市区町村応援職員確保システム（総務省）の活用や他県等からの派遣受入れ等により、被災市町村の体制強化を支援します。	危機管理部
	【問い合わせ先】 危機管理部危機管理防災課 TEL 026-235-7408	
被災市町村の体制強化 (中長期)	他県等からの中長期の職員派遣（自治法）により、被災市町村の体制強化を支援します。 ・被災市町村から令和元年度・2年度の職員派遣のニーズを把握した上で、県内及び中部ブロックで調整。不足する分については、総務省を通じて全国の自治体に派遣を要請しました。	企画振興部
	【問い合わせ先】 企画振興部市町村課 TEL 026-235-7062	

(3) 被災市町村の財政負担を軽減するための支援を行います。

項目	取組内容	担当部局
市町村財政に関する助言、情報提供等	特別交付税の配分や災害復旧事業等に係る予算の確保など特段の財政措置について、国に要請しています。	企画振興部
	普通交付税の繰上げ交付（11月分を10月に交付）を行いました。 災害分を含めた特別交付税12月分及び3月分の交付を行いました。 被災市町村の実施事業への地方債の活用及び被災された方々に対する税制上の支援措置について助言します。 ・国の予備費の使用に関する地方債・特別交付税の説明会を開催しました。 (11月25日、29日)	
	【問い合わせ先】 企画振興部市町村課財政係 TEL 026-235-7066 税制係 TEL 026-235-7068	

4 国の特例措置の活用等

「非常災害」「激甚災害」指定による国の代行事業や補助率の嵩上げなどの特例措置を積極的に活用します。

県及び市町村の財政負担の軽減をはじめ必要な措置について国に強く要請した結果、「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」(11/7発表)に多くの取組が盛り込まれました。

引き続き、必要な措置について国に要請します。

○1日も早い住民生活の再建に向け、できる限り手厚い支援措置が受けられるよう、復興と被災者支援に必要な人材派遣や財政措置、制度改正、災害廃棄物の処理への支援等について国に要請しています。

5 今後の復興に向けた考え方

被災された方々が1日でも早く日常生活を取り戻すことができるよう、また、明日への希望を持って安心して地域に暮らし続けられるよう、国・市町村をはじめとする関係機関と連携・協力して、最善・最速での復旧・復興に全力で努めます。

○復興にあたっては、市町村をはじめ関係者のご意見を踏まえ、防災施設の機能向上を図るなど、「より良い復興(Build Back Better)」※の観点を持って取り組みます。

○再度の災害発生を防ぐとともに、河川整備の促進と抜本的な治水対策を進めるため、千曲川、犀川及び天竜川について国による一元管理を要請します。

○農林業や商工業、観光業など産業の振興を図り、地域経済の活力を取り戻すための支援を積極的に行います。

○確かな暮らしの基盤となる地域コミュニティの維持・活性化と地域防災力の向上に取り組む市町村等を支援します。

※「より良い復興(ビルド・バック・ベター)」とは、災害の発生後の復興段階において、次の災害発生に備えて、より災害に対して強靱な地域づくりを行うという考え方である。

(平成27年版「防災白書」より)

令和元年11月12日現在

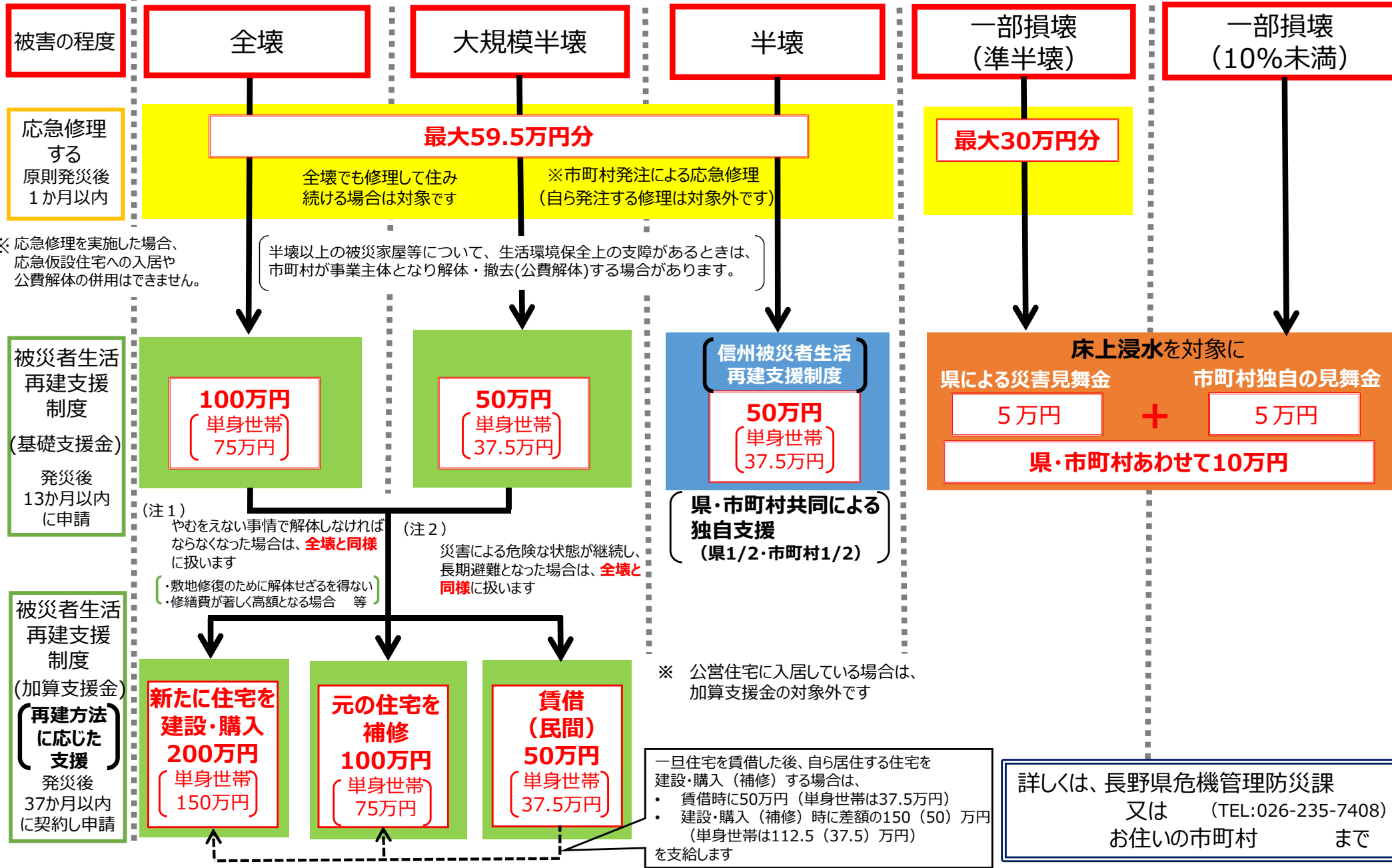
被災時の
住まい

自己所有の戸建て・マンション

被災
(R1.10.12)

応急措置

生活再建へ



賃貸住宅（貸家・アパート等）

被災
(R1.10.12)

生活再建へ

被害の程度

全壊

大規模半壊

半壊

一部損壊
(準半壊)

一部損壊
(10%未満)

〔賃貸住宅の補修を行う場合は、貸主が行うことが原則〕

被災者生活
再建支援
制度
(基礎支援金)

発災後
13か月以内
に申請

100万円
〔単身世帯
75万円〕

50万円
〔単身世帯
37.5万円〕

信州被災者生活
再建支援制度
50万円
〔単身世帯
37.5万円〕

床上浸水を対象に
県による災害見舞金 **5万円** + 市町村独自の見舞金 **5万円**
県・市町村あわせて10万円

(注1)
貸主の意向で被災住宅が解体された場合は、**全壊と同様**に扱います

(注2)
災害による危険な状態が継続し、長期避難となった場合は、**全壊と同様**に扱います

県・市町村共同による
独自支援
(県1/2・市町村1/2)

被災者生活
再建支援
制度
(加算支援金)
〔再建方法
に応じた
支援〕

発災後
37か月以内
に契約し申請

**新たに住宅を
建設・購入
200万円**
〔単身世帯
150万円〕

**賃借
(民間)
50万円**
〔単身世帯
37.5万円〕

被災時の賃貸住宅
に引き続き住み続け
た場合も対象

※ 公営住宅に入居している場合は、
加算支援金の対象外です

一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を
建設・購入する場合は、
・ 賃借時に50万円（単身世帯は37.5万円）
・ 建設・購入時に差額の150万円
（単身世帯は112.5万円）
を支給します

詳しくは、長野県危機管理防災課
又は (TEL:026-235-7408)
お住いの市町村 まで

県税の減免制度について

1 自動車税（種別割）（「軽自動車税（種別割）」は市町村にお問い合わせください。） （ケース 1） （ケース 2）

どんなとき	自動車が使用できなくなったとき	自動車の修繕が必要なとき （「修繕費」が「災害直前の自動車の価額」の 15%以上の場合に限ります。）
減免等の内容	使用できなくなった日の翌月以降の 自動車税（種別割）を月割で減額	自動車税（種別割）について減免額は 令和 2 年度 $\frac{\text{修 繕 費}}{\text{災害直前の自動車の価額}}$ = の自動車税 × （種別割） 注：減免額は、税額の 50%が上限。
提出する書類	・ 自動車現況申立書 ・ 被災事実を証明できる書類	・ 被災事実を証明できる書類 ・ 自動車修理業者の修繕費の見積書 ・ 修繕費に補填される保険金等の書類 ・ 災害直前の自動車の価額に関する書類
持参するもの	印鑑（認め印可）	
申請期限	速やかに申請してください。	「災害のやんだ日」から 30 日以内
その他	この申請をしなくても、自動車を抹 消したときは、抹消した日の翌月以 降の自動車税（種別割）は自動的に 月割で減額されます。	・ 「災害直前の自動車の価額」は帳簿価格 又はこれに準じ県が定める額です。 ・ 修繕費に補填される保険金等がある場合 は、修繕費から保険金等を控除します。

2 自動車税（環境性能割）・軽自動車税（環境性能割）・自動車取得税 （ケース 1） （ケース 2）

どんなとき	使用できなくなった自動車の代替自動車 を取得したとき	車両登録日から 1 月以内に自動車が 滅失したとき
減免の内容	「災害のやんだ日」から 3 ヶ月以内に取 得した自動車について、減免額は = 被災自動車の \times 代替自動車に 被災直前の価額 適用する税率	全額を減免
提出する書類	・ 被災事実を証明できる書類 ・ 自動車の抹消登録証明書（抹消登録ができない場合は、ご相談ください。）	
持参するもの	印鑑（認め印可）	
申請期限	代替自動車の車両登録日から 30 日以内	「災害のやんだ日」から 30 日以内

〈注意〉・被災事実を証明できる書類は、市町村長等の証明書。これらの証明書を受けることができない場合は、ご相談ください。

・「災害のやんだ日」はお問い合わせください。

3 個人事業税

(ケース1)

(ケース2)

どんなとき	災害による事業用資産の損害金額が、被災者の事業用資産の価格の2分の1以上である場合。	災害による住宅等資産の損害金額が、被災者の当該資産の価格の2分の1以上である場合。
減免の内容	(事業所得) (減免割合) 500万円以下 ⇒ 全額 500万円超750万円以下 ⇒ 10分の5 750万円超1000万円以下 ⇒ 10分の3	(合計所得金額) (減免割合) 500万円以下 ⇒ 10分の5 500万円超750万円以下 ⇒ 10分の2.5 750万円超1000万円以下 ⇒ 10分の1.5
提出する書類	<ul style="list-style-type: none"> 減免申請書(県規則様式第51号) 被災事実を証明できる書類 被災前・被災後の資産の価格を証する書類(当該資産にかかる帳簿の写し、修繕等に係る見積書又は請求書の写し等) 損害額に補填される保険金等がある場合は、その額を確認できる書類 	
持参するもの	印鑑(認め印可)	
申請期限	損害を受けた日から30日以内	損害を受けた日から30日以内

〈注意〉・被災事実を証明できる書類は、市町村長等の証明書。これらの証明書を受けることができない場合は、ご相談ください。

4 不動産取得税(「固定資産税」は市町村にお問い合わせください。)

(ケース1)

(ケース2)

どんなとき	災害により滅失又は損壊した不動産に代わるものとして滅失又は損壊した日から3年以内に不動産を取得したとき (※取得不動産の代替性の認定を行います。)	不動産を取得した日から1ヶ月以内に災害により滅失又は損壊したとき
減免の内容	被災不動産の価格に応じて一定額(固定資産課税台帳の登録価格のうち被災部分に応じた価格)を免除	
提出する書類	<ul style="list-style-type: none"> 市町村長、消防署長等の罹災証明書 被災不動産の登録価格の証明書 	
持参するもの	印鑑(認め印可、法人の場合は代表者印)	
申請期限	取得した代替不動産の納期限まで	被災した不動産の納期限まで

※「代替性の認定」は、災害により滅失又は損壊した不動産に代わるものとして知事が認める不動産を取得した場合を言います。具体的には、被災不動産と同程度の不動産であることを原則とします。

(住宅→住宅、店舗→店舗、工場→工場または工場→倉庫等)

「代替性の認定」の詳細についてはお問い合わせください。

申請・お問合せ先(北信、上田、諏訪、飯田、木曾、大町の地域事務所でも受け付けています。)

申請・問合せ先	電話(直通)	所在地
総合県税事務所	026-234-9505	〒380-0836 長野市大字南長野南県町 686-1
東信県税事務所	0267-63-3135	〒385-8533 佐久市跡部 65-1
南信県税事務所	0265-76-6805	〒396-8666 伊那市荒井 3497
中信県税事務所	0263-40-1905	〒390-0852 松本市大字島立 1020
県庁総務部税務課	026-235-7046	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

県税の申告等の期限の延長の指定別途地域一覧

都道府県名	指定地域
長野県	<p>長野市のうち赤沼、大町、合戦場一丁目から三丁目まで、金箱、上駒沢、小島、三才、篠ノ井会、篠ノ井石川、篠ノ井有旅、篠ノ井岡田、篠ノ井御幣川、篠ノ井杵淵、篠ノ井小松原、篠ノ井小森、篠ノ井塩崎、篠ノ井東福寺、篠ノ井西寺尾、篠ノ井布施五明、篠ノ井布施高田、篠ノ井二ツ柳、篠ノ井山布施、篠ノ井横田、下駒沢、神明、津野、富竹、豊野町浅野、豊野町石、豊野町大倉、豊野町蟹沢、豊野町川谷、豊野町豊野、豊野町南郷、西三才、東犀南、穂保、松代温泉、松代町岩野、松代町大室、松代町小島田、松代町清野、松代町柴、松代町城東、松代町城北、松代町豊栄、松代町西条、松代町西寺尾、松代町東条、松代町東寺尾、松代町牧島、松代町松代、みこと川、皆神台、村山、柳原、若穂牛島、若穂川田、若穂保科、若穂綿内</p> <p>千曲市のうち雨宮、粟佐、生萱、鑄物師屋、上山田温泉一丁目、上山田温泉三丁目、杭瀬下、杭瀬下一丁目から六丁目まで、桜堂、新田、須坂、力石、土口、戸倉温泉、中、八幡、若宮</p>
岩手県	久慈市、下閉伊郡普代村
宮城県	角田市、伊具郡丸森町
福島県	郡山市、いわき市、須賀川市、田村市、東白川郡矢祭町、石川郡石川町
茨城県	<p>水戸市のうち秋成町、坏大野、愛宕町、飯富町、岩根町、大場町、上国井町、川又町、小泉町、渋井町、島田町、下入野町、下大野町、下国井町、水府町、田野町、田谷町、ちとせ一丁目から二丁目まで、中大野、東大野、平戸町、藤井町、元石川町、森戸町、吉沼町、若宮町、渡里町</p> <p>久慈郡太子町</p>
栃木県	<p>栃木市</p> <p>佐野市のうち赤坂町、朝日町、大蔵町、大古屋町、大橋町、庚申塚町、葛生西一丁目から二丁目まで、葛生東一丁目から二丁目まで、小中町、下羽田町、大町、田島町、天神町、天明町、並木町、船津川町、免鳥町</p>

令和元年東日本台風の被災者に対し減免を行う手数料の一覧

令和 2 年10月13日現在

- 対象者 : 令和元年東日本台風により被災した県民及び事業者等
- 適用期間 : 令和元年10月12日から令和3年10月12日まで

長野県総務部財政課資金係
 電 話 026-235-7042(直通)
 FAX 026-235-7475
 電子メール zaisei@pref.nagano.lg.jp

○ 免許証等の再交付に係るもの

手数料等の名称	金額	減免額	問い合わせ先 (電話番号)
自動車保管場所標章の再交付	500円/件	全額	警察本部交通規制課 (026-233-0110)

○ 証明書等の交付に係るもの

手数料等の名称	金額	減免額	問い合わせ先 (電話番号)
納税証明書の交付	400円/件	全額	税務課 (026-235-7046)
開発行為又は建築に関する証明（都市計画法施行規則第60条の規定によるもの）	1,500円/件	全額	都市・まちづくり課 (026-235-7297)
自動車保管場所証明の交付	2,100円/件	全額	警察本部交通規制課 (026-233-0110)
自動車保管場所標章の交付	500円/件	全額	警察本部交通規制課 (026-233-0110)

○ 許可等に係るもの

手数料等の名称	金額	減免額	問い合わせ先 (電話番号)
建築確認申請	5,000円～610,000円/件	全額	建築住宅課 (026-235-7335)
完了検査申請	11,000円～460,000円/件	全額	建築住宅課 (026-235-7335)
中間検査申請	15,000円～500,000円/件	全額	建築住宅課 (026-235-7335)
長期優良住宅建築等計画認定申請	1,000円～67,000円/件	全額	建築住宅課 (026-235-7339)
接道例外許認可	28,000円又は33,000円/件	全額	建築住宅課 (026-235-7335)
仮設建築物建築許可申請	60,000円又は12,000円/件	全額	建築住宅課 (026-235-7335)
低炭素建築物新築等計画認定申請	4,000円/件～1,070,000円/件	全額	建築住宅課 (026-235-7335)
開発行為許可申請	9,000円～910,000円/件	全額	都市・まちづくり課 (026-235-7297)

